

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月30日
【事業年度】	第86期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深井 義博
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務金融本部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務金融本部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支店 （名古屋市港区入船1丁目2番12号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目8番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回 次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	239,314	261,681	274,139	266,785	279,182
経常利益 (百万円)	26,184	30,875	35,064	34,185	36,655
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,932	20,861	24,620	25,035	26,935
包括利益 (百万円)	23,280	25,089	27,064	36,252	25,372
純資産額 (百万円)	352,408	367,917	373,005	387,290	384,518
総資産額 (百万円)	415,539	434,734	456,038	483,921	491,092
1株当たり純資産額 (円)	3,017.22	3,193.03	3,372.82	3,622.81	3,780.59
1株当たり当期純利益 (円)	152.97	180.14	220.69	232.97	257.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	84.2	81.4	79.7	78.0
自己資本利益率 (%)	5.2	5.8	6.7	6.6	7.0
株価収益率 (倍)	13.7	12.2	12.6	14.4	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,561	37,036	35,564	42,471	40,409
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30,252	3,804	13,720	16,423	7,467
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,630	9,779	2,224	12,216	17,894
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	22,780	46,364	66,147	80,098	95,509
従業員数 (人)	4,335	4,261	4,206	4,180	4,149
(外、平均臨時雇用者数)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、平均臨時雇用者数は、臨時従業員数が従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回 次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
営業収益 (百万円)	217,903	237,806	245,356	238,137	250,182
経常利益 (百万円)	25,611	30,380	33,507	32,917	36,014
当期純利益 (百万円)	17,766	20,949	23,751	24,591	27,026
資本金 (百万円)	31,642	31,642	31,642	31,642	31,642
発行済株式総数 (千株)	129,066	127,496	116,376	112,076	106,576
純資産額 (百万円)	344,920	359,428	362,642	373,704	369,804
総資産額 (百万円)	402,504	420,103	440,421	466,102	473,407
1株当たり純資産額 (円)	2,969.36	3,134.49	3,294.67	3,510.44	3,651.40
1株当たり配当額 (円)	50.00	73.00	90.00	100.00	130.00
(うち1株当たり中間配当額)	(23.00)	(27.00)	(40.00)	(45.00)	(50.00)
1株当たり当期純利益 (円)	151.55	180.90	212.90	228.84	258.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.7	85.6	82.3	80.2	78.1
自己資本利益率 (%)	5.3	5.9	6.6	6.7	7.3
株価収益率 (倍)	13.8	12.2	13.1	14.7	13.5
配当性向 (%)	33.0	40.4	42.3	43.7	50.2
従業員数 (人)	3,779	3,719	3,674	3,643	3,623
(外、平均臨時雇用者数)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
株主総利回り (%)	120.0	129.6	166.2	203.4	217.9
(比較指標: TOPIX) (%)	(139.3)	(138.7)	(142.8)	(197.3)	(189.5)
最高株価 (円)	2,263	2,487	2,939	3,527	3,635
最低株価 (円)	1,749	2,051	2,071	2,690	2,911

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、平均臨時雇用者数は、臨時従業員数が従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 2 【沿革】

1867年		神戸港開港当時運上所（税関）出入の貨物運搬を請負う神戸浜仲として創業。
1873年		業務によって二派に分れ、当社は神戸港の上方に職場を持つ組として「上組」と改称。
1906年	5月	当時の組合員だけの出資によって上組合資会社を設立。
1909年	3月	大阪築港出張所を開設。（1925年支店に昇格）
1922年	6月	名古屋にて営業を開始。（1923年支店に昇格）
1923年	5月	東京出張所を開設。（1947年支店に昇格）
1927年	4月	横浜支店を開設。
1934年	4月	門司支店を開設。
1937年	2月	広畑出張所を開設。（1939年支店に昇格）
1941年	9月	戦時の諸法令により港湾運送事業のうち、沿岸荷役を除き各港統制会社へ譲渡。
1943年	11月	造船部門を分離して東神戸造船鉄工(株)（現 ㈱カミックス）を設立。（現 連結子会社）
1947年	2月	上組土建(株)を設立。
1948年	9月	港湾における運送事業を統合的に再開、商号を上津合資会社と改称。
1950年	7月	通運事業免許取得、貨物自動車運送事業再開、倉庫業を開始。
1951年	4月	徳山出張所を開設。（1992年支店に昇格）
1952年	4月	商号を上組合資会社に復元。
1961年	8月	本店自動車部の業務を分離して上組陸運(株)を設立。（現 連結子会社）
1964年	2月	福山出張所を開設。（1966年支店に昇格）
1965年	1月	上組土建(株)と合併し、商号を株式会社上組と改称。
1969年	1月	上組海運(株)を設立。（現 連結子会社）
	5月	東海支店及び八幡支店を開設。
	12月	大分支店を開設。
1971年	3月	大阪証券取引所、東京証券取引所市場第二部に上場。
1972年	1月	ドッドウエル上組エアカーゴ(株)（現 上組航空サービス(株)）を設立。（現 連結子会社）
	2月	大阪証券取引所、東京証券取引所市場第一部に指定。
	10月	福岡支店を開設。
1976年	3月	泉包装作業(株)（現 泉産業(株)）を設立。（現 連結子会社）
1983年	10月	神戸支店を開設。
1985年	6月	上組（香港）有限公司を設立。（現 連結子会社）
1986年	10月	輸出事業本部を発展的に解消し国際事業本部（現 国際物流事業本部）に組織変更。
1989年	10月	鹿島支店を開設。
1990年	4月	玉島出張所を開設。（1992年支店に昇格）
1991年	4月	港運事業本部を神戸支店から分離独立。
1992年	4月	志布志支店を開設。
	10月	新潟支店を開設。
1993年	4月	大分港運(株)の全株式を取得。（現 連結子会社）
1996年	1月	豊川支店を開設。
1997年	1月	苫小牧支店を開設。
2000年	2月	浜岡支店を重量機工建設本部（現 重量エネルギー輸送事業本部）から分離独立。
2004年	7月	東京本社を開設。
2010年	4月	箕沖支店を福山支店から分離独立。サニープレイス事業部を開設。
	7月	上組国際貨運代理（上海）有限公司を設立。（現 連結子会社）
	10月	米事業本部を開設。
2011年	3月	㈱カミックスが岩川醸造(株)の全株式を取得。（現 連結子会社）
2013年	1月	海外事業戦略本部（現 海外事業本部）を開設。
	10月	飼料・穀物事業本部を開設。
2015年	9月	KAMIGUMI GLOBAL SOLUTIONS MALAYSIA SDN. BHD.を設立。（現 連結子会社）
2018年	1月	エムビー・サービス日本(株)の株式を取得。（現 連結子会社）
2019年	2月	日本ポート産業(株)の株式を追加取得。（現 連結子会社）
2022年	4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からプライム市場に移行。

### 3【事業の内容】

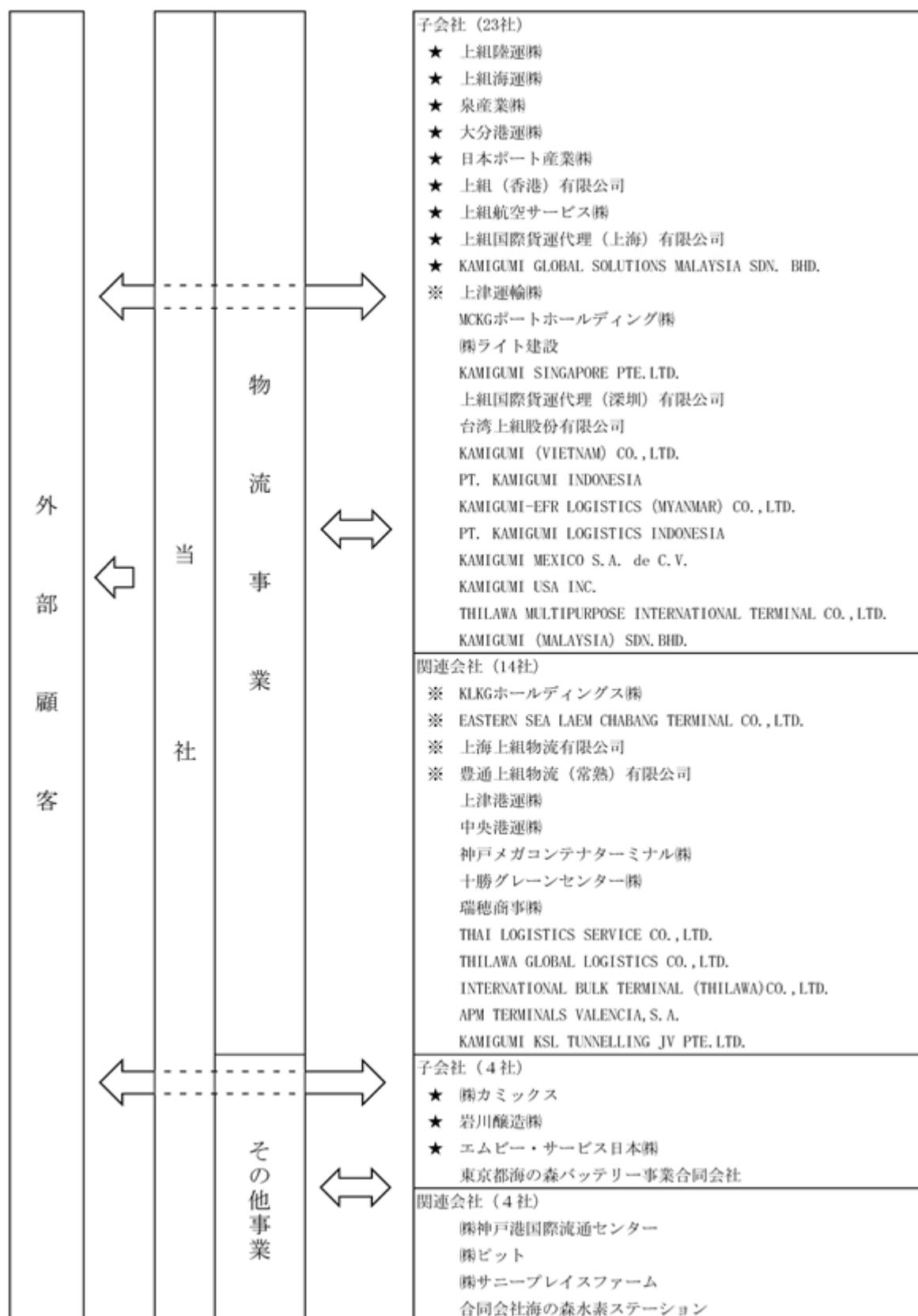
当社グループは、当社及び子会社27社、関連会社18社により構成されており、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1)物流事業                    港湾荷役、コンテナターミナル運営、上屋保管等を行う港湾運送、貨物の保管及び保管貨物の入出庫作業を行う倉庫業、貨物自動車運送及び貨物自動車運送の委託、取次ぎを行う自動車運送業、その他国内における運輸関連の事業、国際複合一貫輸送などの国際輸送業及び海外における輸送及びそれに付随する事業を行っております。この事業に係る子会社は上組陸運(株)他22社及び関連会社はKLKGホールディングス(株)他13社であります。
- (2)その他事業                重量建設機工事業、不動産賃貸事業、酒類の製造販売、物品等の販売・リース、金融業、農産物生産販売業、太陽光発電事業、ソフトウェアの開発・設計及びメンテナンス等を行う事業であります。この事業に係る子会社は(株)カミックス他3社及び関連会社は(株)神戸港国際流通センター他3社であります。

当社グループが営んでいる事業の関連を図示すると次のとおりであります。



- （注）1. は連結子会社であり、 は持分法適用会社であります。
2. 上組国際貨運代理（上海）有限公司、上組国際貨運代理（深圳）有限公司、台湾上組股份有限公司及びKAMIGUMI (VIETNAM) CO.,LTD. は、上組（香港）有限公司の子会社であります。
3. THILAWA GLOBAL LOGISTICS CO.,LTD. は、上組（香港）有限公司の関連会社であります。
4. 岩川醸造協は、協カミックスの子会社であります。
5. APM TERMINALS VALENCIA,S.A. は、MCKGポートホールディング協の関連会社であります。
6. KAMIGUMI KSL TUNNELLING JV PTE.LTD. は、KAMIGUMI SINGAPORE PTE.LTD.の関連会社であります。
7. 矢印は役務の流れを示しております。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
上組陸運株式会社	神戸市 東灘区	150	物流事業	100	・ 当社の自動車運送の請負 ・ 土地の賃貸借及び事務所の賃貸あり ・ 役員の兼任あり
上組海運株式会社	神戸市 東灘区	200	物流事業	95	・ 当社の内航運送の請負 ・ 事務所の賃貸あり ・ 役員の兼任あり
上組航空サービス 株式会社	東京都 港区	100	物流事業	100	・ 当社の航空貨物運送の請負 ・ 事務所の賃貸あり ・ 役員の兼任あり
泉産業株式会社	大阪市 港区	20	物流事業	100	・ 当社の工場荷役作業の請負 ・ 事務所の賃貸及び倉庫、荷役機械の 賃貸あり ・ 役員の兼任あり
株式会社カミックス	神戸市 中央区	164	その他事業	100	・ 当社に固定資産等の物品を納入 ・ 事務所、スポーツ施設等の賃貸及び 事務用機器等の賃借あり ・ 貸付金あり ・ 役員の兼任あり
大分港運株式会社	大分県 大分市	40	物流事業	100	・ 事務所の賃貸及び土地の賃借あり ・ 役員の兼任あり
岩川醸造株式会社	鹿児島県 曽於市	10	その他事業	100 (100)	・ 当社が商品の輸送を請負
エムビー・サービス日本 株式会社	茨城県 日立市	301	その他事業	66.6	
日本ポート産業株式会社	神戸市 東灘区	100	物流事業	70	・ 当社が倉庫荷役作業を請負 ・ 土地の賃貸あり ・ 貸付金あり
上組（香港）有限公司	中 国 香 港	百万香 港ドル 55	物流事業	100	・ 当社の国際貨物運送の請負
上組国際貨運代理 （上海）有限公司	中 国 上 海	百万人 民元 29	物流事業	100 (100)	・ 当社の国際貨物運送の請負
KAMIGUMI GLOBAL SOLUTIONS MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシ ア マラッカ	百万リ ンギッ ト 32	物流事業	100	・ 当社の国際貨物運送の請負
(持分法適用子会社)					
上津運輸株式会社	兵庫県 姫路市	33	物流事業	100	・ 当社の自動車運送の請負 ・ 事務所の賃貸あり
(持分法適用関連会社)					
KLKGホールディングス 株式会社	東京都 千代田区	10	物流事業	49	・ 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO.,LTD.	タイ チョンブ リー県	百万 バーツ 200	物流事業	26	・役員の兼任あり
上海上組物流有限公司	中 国 上 海	百万人 民元 42	物流事業	49	・当社の国際貨物運送の請負
豊通上組物流（常熟）有 限公司	中 国 常 熟	百万人 民元 113	物流事業	31	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。  
3. 特定子会社に該当するものではありません。  
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
5. 日本ポート産業株式会社は2025年3月31日付で減資を行い、資本金が減少しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	3,660
その他事業	335
報告セグメント計	3,995
全社(共通)	154
合 計	4,149

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,623	41.5	17.3	6,613,513

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	3,291
その他事業	239
報告セグメント計	3,530
全社(共通)	93
合 計	3,623

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。



## (3) 労働組合の状況

大部分が当社グループの企業内組合員で、一部が全日本海員組合、全日本港湾運輸労働組合同盟及び全日本港湾労働組合に加入しております。なお、労使関係については円満に推移しており、特記事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
1.8	48.5	59.0	62.1	73.4

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 連結子会社

当事業年度								補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）１．			労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
上組陸運㈱ （注）１．	-	-	-	-	-	-	-	男女の平均勤続年数の差異 男性：11.1年 女性：10.6年

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき男女の平均勤続年数を開示している為、補足説明欄に記載しております。また、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象でないため、記載を省略しております。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象でない連結子会社については記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、物流を総合的にマネジメントできる企業として、国内外のハード、ソフトの増強、人材の育成に努め、グローバル企業としての価値を高めるとともに、企業の社会的責任（CSR）を果たし、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

#### (2) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、金融資本市場の変動等の影響と米国の通商政策等による不透明感がみられ、景気の下振れリスクが高まっております。

物流業界におきましては、輸入貨物はおおむね横ばいになっている一方、輸出貨物は持直しの動きがみられますが、人手不足や燃料費の高騰など経営環境は厳しい状況が継続しております。

当社グループを取り巻く状況におきましても、世界的な地政学リスクが高まっていることに加え、人口減少社会を見据えた事業活動への備えなど、経営環境は依然として多くの課題を抱え、長期的な変化を想定した経営戦略が求められております。

#### (3) 経営戦略、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは存在意義（パーパス）を設定するとともに、10年後のありたい姿「長期ビジョン2035」を定め、そしてこの達成に向け、直近5年間で構造改革と成長事業への積極投資を進め、成長性と資本収益性の向上を図るべく「中期経営計画2030」を策定いたしました。

詳細は当社ホームページを参照ください。

##### 1．前中期経営計画（2021年3月期～2025年3月期）の振り返り

2025年3月期に最終年度を迎えた前中期経営計画では、いっそうの企業価値向上を図るため、5つの重点戦略（基幹事業の強化、海外事業の収益性強化、新規事業の開拓、人材確保・育成強化、DXによる事業の強化）を掲げ、業績目標の達成に加え、資本効率を意識した経営を推進してまいりました。

その結果、計数目標は概ね目標を達成したものの、営業収益目標は未達に終わり、成長性に課題を残す結果となりました。

##### 2．「長期ビジョン2035」について

当社は創業以来、「現場力」と「充実したアセット」を武器に、港湾領域で確固たるポジションを築き、社会を支えてきました。

事業継続性を確保するためにも、長期の視点で変革に取り組むことが不可欠との認識から、今回、「存在意義（パーパス）」に基づき「長期ビジョン2035」を策定しました。

2035年にありたい姿を「日本と世界で物流の未来をデザインする総合物流カンパニー」と置き、財務目標を「連結営業収益4,500億円」としました。

##### イ．長期ビジョン2035に向けたロードマップ

「長期ビジョン2035」の実現に向け、バックキャストの視点でロードマップを策定し、当初5年間の施策として「中期経営計画2030」を取りまとめました。同計画においては、経営基盤・基盤事業を強化する構造改革を通じて成長事業への積極投資を進め、成長性と資本収益性の向上を図ってまいります。

##### ロ．営業収益の拡大イメージ

前述の「中期経営計画2030」により、最終年度である2030年3月期に連結営業収益3,500億円を目指します。

さらに2035年3月期に向けては、連結営業収益4,500億円を目指します。

### 3. 「中期経営計画2030」について

#### イ. 基本方針と重点取組み

6つの基本方針として以下の項目を掲げ、取組みを推進してまいります。

##### ・中期経営計画の基本方針

- 国内基盤事業のシェア拡大・強靱化
- 収益基盤としてのグローバル事業の確立
- 新たな物流ニーズに対応した事業拡大
- ポートフォリオ経営を支える経営管理への移行
- 全社最適な人材マネジメントの実践
- D Xを通じた業務の効率化と提供価値の拡張・高度化

#### ロ. 2030年3月期の財務目標

積極投資による営業収益増を起点に、営業利益の拡大およびROEの向上を図ってまいります。また、資本収益性の向上に向け、積極的な株主還元・負債活用を継続してまいります。

#### (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの中期経営計画の最終年度となる2030年3月期の連結業績目標は、営業収益3,500億円、営業利益380億円、EBITDA550億円、ROE8.0%を目標としております。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

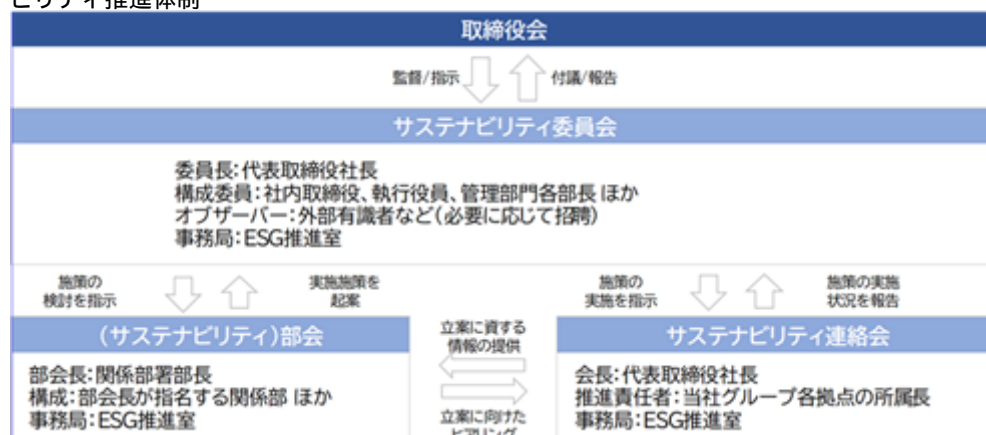
なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) ガバナンス

当社グループでは、ガバナンス体制の強化を通じて、サステナビリティ経営への取組みを加速させるべく、2023年11月に「サステナビリティ委員会」を設置しました。当委員会は代表取締役社長を委員長とし、サステナビリティに関する方針や施策の検討の他、マテリアリティ関連目標の進捗を管理し、年に2回以上取締役会へ付議または報告します。

また、取締役会は当委員会に対し、意見や検討指示を行うことで、サステナビリティに関する執行体制を監督しています。

##### ・サステナビリティ推進体制



・サステナビリティ委員会 2024年度 審議事項/報告事項

開催	主な付議事項・報告事項
定例 2回 臨時 4回	<b>付議事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境関連投資計画策定</li> <li>・マテリアリティ 一部見直し</li> <li>・新マテリアリティ策定</li> <li>・各種環境関連課題開示</li> </ul>
	<b>報告事項</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年3月期マテリアリティ実績報告(通期)</li> <li>・2025年3月期マテリアリティ実績報告(上期)</li> <li>・2024年3月期人権デュー・ディリジェンス進捗報告</li> <li>・環境課題取組み検討・進捗報告</li> <li>・マテリアリティ見直し計画・進捗報告</li> <li>・エンゲージメント結果報告</li> </ul>

(2) 戦略

当社は2022年にマテリアリティを特定し推進してまいりましたが、外部環境の変化やステークホルダーの要請、及び「パーパス」「長期ビジョン2035」「中期経営計画2030」の検討にあたり目指す姿や経営戦略の実現に向けた取組みとして、今般マテリアリティを再定義しました。

当社の事業成長と同時に、ステークホルダーの期待に応え続け、持続的な価値創造を行って行くための重要な取組事項として、経営戦略と一体的に推進してまいります。

・マテリアリティの特定プロセス

	ステップ	内容
STEP 1	マテリアリティ候補テーマのリスト化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・SASBやGRI※をはじめとする各種文献・ガイドライン、中長期的に想定される外部環境変化・社会課題等を幅広く抽出しリスト化</li> </ul>
		※SASB: サステナビリティ会計基準審議会、GRI: グローバル・レポーティング・イニシアティブ
STEP 2	重要度評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>①自社視点の評価 当社経営・事業にとってのリスク・機会やありたい姿、新中期経営計画との関係性を基に重要度を評価 ・主要事業や管理部門の責任者へのアンケート・ディスカッションを実施</li> <li>②ステークホルダー視点の評価 社内外のステークホルダーの当社への要請を基に重要度を評価 ・機関投資家、取引先、社外取締役、従業員へのヒアリングを実施 ・当社が環境・社会に与える影響の大きさも考慮</li> </ul>
STEP 3	マテリアリティ案検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・STEP②の評価結果を基に、重要度の高いテーマを中心に取り組むべき優先課題(≒マテリアリティ)を特定</li> </ul>
STEP 4	各マテリアリティの取組み方針・施策・目標等の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>・STEP③で特定した各マテリアリティについて、関連部署を中心に取組み方針・施策・目標等を検討</li> </ul>

・マテリアリティと具体的な取組み

マテリアリティ	リスク	機会	取り組み方針
<b>社会課題解決に寄与する事業の推進</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>潜在的な事業機会の獲得における、他社への劣後</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな顧客ニーズや市場をとらえた事業の展開・創出</li> <li>先行的な取り組みによる競争優位の獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の強みを生かした課題解決を通じて、事業成長と持続可能な社会実現への貢献の同時実現を目指す</li> </ul>
<b>カーボンニュートラル（CN）への貢献</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税等のコスト増加</li> <li>顧客等からの削減要請に対応できないことによる受注機会の喪失、ESG評価やレピュテーション低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>炭素税、エネルギーコスト上昇への先行的対応によるコスト競争力向上</li> <li>顧客にとってのScope3削減要請に先んじて対応することによる、評価向上と受注機会の拡大</li> <li>ESGの視点から、投資家、顧客等からの評価・支持を獲得し、資本コストの低減や継続的な関係構築を実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流設備の環境投資、再生可能エネルギー由来電力の調達による自社CO2排出量削減（Scope1,2）</li> <li>モーダルシフトへの対応等により、顧客の輸送に係るCO2削減を推進（Scope3）</li> </ul>
<b>サービスの安全・品質の担保</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>事故等によるサービス遅延、業務停止に伴う、収益減少、社会的信用の低下や賠償</li> <li>豪雨、地震、台風による物流網寸断、適切な対応が取れない場合の業務停止</li> <li>老朽化したインフラ、車両や設備の故障による業務停止</li> <li>排出ガスや環境規制に対応できない場合の、追加コストや業務停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全・信頼性の向上による競争優位性を確保し、他社との差別化として、事故防止や品質管理に優れたサービスをアピール</li> <li>災害時にも安定したサービスを提供することで、顧客からの信頼を獲得</li> <li>労働環境の改善を通じて、従業員満足度や生産性が向上し、人材確保や離職率低減に寄与</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現場での防災・減災</li> <li>品質事故防止への取組み</li> <li>全社のレジリエンス強化</li> </ul>
<b>ガバナンスの高度化</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>不十分なガバナンス・人権・コンプライアンス対応は、法令違反や訴訟リスクに直結</li> <li>情報開示が不十分な場合、ステークホルダーからの信頼を失い、ESG評価やレピュテーション低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス強化・改善を継続することにより、健全かつ効率的な経営を継続</li> <li>組織統治や情報開示を強化することで、顧客や投資家、規制当局からの信頼を獲得し、長期的な競争優位性を確保</li> <li>ESGの視点から、投資家、顧客、地域社会等からの評価・支持を獲得し、資本コストの低減や継続的な関係構築を実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス、コンプライアンス、人権尊重の取り組みの強化・改善の継続</li> <li>企業市民活動の拡大</li> </ul>
<b>人的資本経営の推進</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少に伴い、十分な人材を獲得できないことによる競争力の低下</li> <li>現場での人手不足に伴うサービス品質の低下、業務停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人材育成/優秀人材の獲得を通じた、イノベーションの促進ならびにサービス品質の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営・事業運営に必要な人材を明確化し、多様かつ優秀な人材を十分確保</li> <li>良好な労働環境の実現と育成制度の充実により、個々の従業員のパフォーマンスを最大化</li> </ul>
<b>DXの推進</b> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性停滞に伴う、人件費等の高止まり</li> <li>非効率な顧客データ管理による、ビジネス機会逸失</li> <li>他社のDXに遅れをとることに伴う、相対的なサービス品質・生産性の劣後</li> <li>情報セキュリティ事故による業務停止、社会的信用の低下や賠償</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>DXにより実現する業務効率化・機能高度化・新価値創出による、競争力の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務、営業、現場でのDXを通じた業務の効率化と提供価値の拡張・高度化</li> <li>データに基づく経営判断の迅速化・高度化（データドリブン経営）</li> <li>DX推進のための組織・人材の構築</li> <li>情報セキュリティの強化による重大事故防止</li> </ul>

(3) リスク管理

当社グループにおいて、災害リスクや情報リスク、雇用・人事リスクをはじめとする様々なリスクと並び環境リスクについては、「リスク管理規定」を定めており、定期的に「コンプライアンス・リスク管理委員会」（以下、委員会）を開催し、リスクの管理・改善・強化に努めております。当委員会は、代表取締役社長を委員長とし、本店管理部門各部長を委員として構成されております。また、常設部署としてリスクマネジメント部を設置しており、安全や通関、品質を専門とする13名を置き、内3名は委員会の運営事務局を行っております。

## (4) 指標及び目標

当社は、サステナビリティに関する指標及び目標として、以下を設定しております。

マテリアリティ	中期経営計画 2030 基本方針との対応	取り組み	施策	KPI	目標値 (2029年度) ※一部例外あり
社会課題解決に 寄与する事業の 推進 	<b>基本方針①</b> 国内基盤事業のシェア拡大・強靱化基本  <b>基本方針③</b> 新たな物流ニーズに対応した事業拡大	●エネルギー課題への対応	●エネルギー関連事業の展開・規模拡大（洋上風力・蓄電池ビジネス等）	●関連事業の売上高・取扱い件数等	(非開示)
		●お客様の脱炭素推進支援	●お客様の脱炭素推進によって発生する輸送ニーズへの対応（鉄鋼業の脱炭素化、モーダルシフト等）	●関連事業の売上高・取扱い件数等	(非開示)
		●その他社会課題解決に寄与する事業の推進	●他の社会課題解決に寄与する事業の開発・推進	●今後の事業検討の進捗にあわせ設定予定	(今後設定)
カーボンニュートラル（CN）への貢献 	<b>基本方針①</b> 国内基盤事業のシェア拡大・強靱化	●自社CO2排出量削減（Scope1,2）	●環境投資の推進（倉庫LED、太陽光パネル設置、リフトのバッテリー化、再生可能エネルギー由来電力の調達）	●排出量削減率	△46%
		●CO2排出量削減（Scope3）	●モーダルシフトへの対応	●関連事業の売上高等	(非開示)
サービスの安全・品質の担保 	<b>基本方針①</b> 国内基盤事業のシェア拡大・強靱化  <b>基本方針④</b> DXを通じた業務の効率化と提供価値の拡張・高度化	●現場での防災・減災	●安全管理体制の確立 ●車両運行管理/安全運転教育の高度化 ●作業環境の改善・コミュニケーションの活発化	●重大事故件数 ●交通事故件数 ●労働災害件数	0の継続 20%減（前年比） 度数率0.65以下 強度率0.01以下
		●品質向上	●品質事故防止への取り組み	●物損事故件数	20%減（前年比）
		●全社のレジリエンス強化	●BCP整備及び重大災害訓練	●全拠点BCP策定完了、複数店による重大災害訓練の実施	重大災害訓練実施（1回以上/年、国内事業場・主要な協力会社）
			●災害に適切した施設管理	●各拠点への非常用電源等の設置	主要拠点への設置率15%
ガバナンスの高度化 	<b>基本方針④</b> ポートフォリオ経営を支える経営管理への移行	●ガバナンスの強化	●最適なガバナンス体制の構築 ●情報開示の充実化	●機関設計の見直し ●CGC順守率 達成・維持	(非開示) 100%維持
		●コンプライアンスの強化	●社員のコンプライアンス意識の向上/企業活動における不適切な行動、交流の防止	●重大なコンプライアンス違反件数 ●実績開示（コンプライアンス教育）	0件 (非開示)
		●企業市民活動の拡大 ●事業における人権の尊重	●社会貢献活動の拡充 ●人権DDの実施	●実績開示 ●実績開示	継続的に推進 継続的に推進
		●人権・多様性の尊重	●役職者への女性積極登用 ●管理職への女性積極登用 ●男性育休制度の定着等、柔軟な職場環境の整備	●女性役職者比率（管理職除く） ●女性管理職比率 ●男性育児休業比率	23% 10%（2034年度） 65%（2029年度） 85%（2034年度）
人的資本経営の推進 	<b>基本方針⑤</b> 全社最適な人材マネジメントの実践	●健康経営の推進 ●人材育成の強化 ●優秀な人材の確保	●有給休暇取得の推進 ●研修・育成プログラムの充実 ●新卒採用数増加、定着に向けた待遇・制度の改善	●有給休暇取得率 ●1人あたり研修時間 ●新入社員3年定着率	73% 12時間/年 80%以上
		●人材価値・組織力の最大化	●あるべき人材像の明確化 ●職種・階級ごとの必要人員数の明確化 ●継続的な職場環境改善による、社員エンゲージメントの向上	●人材ポートフォリオの可視化 ●エンゲージメントスコア	必要な役割に応じたスキル・能力や人員数の明確化と継続的な運用・見直し スコア70
		●事務オペレーションDX	●事務業務の標準化・業務品質向上・コスト削減	●関連施策の進捗	(非開示)
		●営業オペレーションDX	●取引先データを活用した営業の効率化・新価値創出	●関連施策の進捗	(非開示)
DXの推進 	<b>基本方針⑥</b> DXを通じた業務の効率化と提供価値の拡張・高度化	●現場オペレーションDX	●現場でのDXノウハウを蓄積し効率化・新価値創出	●関連施策の進捗	(非開示)
		●データドリブン経営	●経営判断の迅速化・高度化を実現	●関連施策の進捗	(非開示)
		●推進体制整備	●全社DX推進のための組織・人材を構築	●関連施策の進捗	(非開示)
		●情報セキュリティの強化	●情報セキュリティ対策の推進	●事故件数（情報漏洩/サービス停止など）	0件/年



## (5) 気候関連

## 1. ガバナンス

当社では気候変動にかかる課題を審議・決定する機関として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置しており、方針や施策について審議・決定を行い取締役会へ報告または付議します。また、当委員会において脱炭素化目標を含む当社マテリアリティの進捗や成果をモニタリングし、改善の必要性などを含めて年2回以上取締役会へ報告するとともに、必要な施策について立案を行います。取締役会は、当委員会による付議/報告を基に気候変動関連の取組みを監督し、必要に応じて指示を行います。

なお、サステナビリティ推進委員会は、社内取締役、執行役員、管理部門各部長他で構成し、事務局をESG推進室が務め、必要に応じて外部有識者などから助言を受けています。

## 2. 戦略

&lt;気候変動リスク・機会及び財務インパクトの影響度評価&gt;

(円)

分類		想定されるリスクと機会	発現時期 ※1		財務影響 ※2				重要度評価 ※3				対応策
					中期(2030年)		長期(2050年)		中期(2030年)		長期(2050年)		
			1.5℃	4℃	1.5℃	4℃	1.5℃	4℃	1.5℃	4℃	1.5℃	4℃	
移行 リスク	政策・規制	炭素税の導入により、燃料や電力の使用(Scope1,2)に伴う操業コストが増加する。	中期	中期	11.2億	4.5億	-	-	大	小	中	小	・ 倉庫照明のLED化 ・ フォークリフトの電化(ディーゼルフォークリフトからバッテリーフォークリフトへのシフト) ・ 定温施設への太陽光発電設備敷設 ・ 再生可能エネルギーの導入 ・ インターナルカーボンプライシングの導入 ・ 削減しきれないCO2排出量に対して、カーボンクレジットの購入(長期)
		代替フロン等の冷媒に関する規制が強化され、ノンフロン冷媒への移行による設備投資額が増加する。	中期・長期	中期・長期	9.5億	5.5億	1.2億	1.6億	中	小	中	小	・ ノンフロン系冷媒使用機器の技術情報の収集 ・ 国内外の規制や技術動向に合わせた機器の計画的更新
物理 リスク	急性	台風や大雨・洪水、高潮による自社設備の稼働停止により、営業停止損失額が増加する。	-	-	※4 東京地区: 6.3億 横浜地区: 84.5億 名古屋地区: 42.2億 大阪地区: 105.5億 神戸地区: 34.0億	-	※5	中	中	中	大	・ 港湾設備強化対応働きかけ(港湾管理者等) ・ 浸水リスク対策ハード・ソフト両面からなるBCPの策定と訓練(浸水時の従業員の配備や支援体制、代替拠点の選定等)	
機会	資源の効率性	フォークリフト等の荷役機器の電化、照明のLED化、高効率空調設備への転換等によりエネルギー効率が高がり、エネルギー使用量およびエネルギーコストが減少する。	中期	中期	0.6億	0.2億	-	-	中	中	-	-	・ 2030年、電動フォークリフトへの完全なシフトに向けた計画の確実な実行
	市場	再生可能エネルギーやLNG火力等、従来よりもCO2排出の少ない電源への移行が進むことで、各発電設備の関連部品の輸送・据付の需要が高まり、売上が増加する。	中期・長期	中期・長期	23.6億	23.6億	836.7億	69.5億	大	大	大	大	・ 洋上風力、蓄電池分野への進出、資本投資 ・ 洋上風力、蓄電池分野拡大に向けた事業戦略の作成と実行 ・ 新規顧客開拓のための営業戦略の作成と実行

※1 発現時期の「中期」とは2025年～2030年、「長期」とは2031年～2050年を想定。

※2 財務影響では、「中期」は2030年度、「長期」は2050年度における単年の影響額を算定

※3 重要度の評価、判断プロセスは上記「シナリオ分析の実施プロセス」参照。

※4 1000年に1回程度発生する想定のため、1回あたりの財務影響を評価。

※5 財務影響では、想定最大規模の高潮の影響から金額を算定。

## 3. リスク管理

気候変動を含めたサステナビリティにおけるリスク管理は、「サステナビリティ委員会」がこれを担っています。その一環として、同委員会では、気候変動の進捗や規制の動向などをモニタリングしながら、中長期的な時間軸で、1.5 シナリオおよび4 シナリオ環境下での気候変動に係るリスクと機会を特定、財務影響評価を行っていきます。特定されたリスクと機会は同委員会において定期的に再評価し、年1回以上取締役会へ報告または付議され、リスクを優先順位付けした上でどのように管理(軽減、移転、受入、制御)するかが決定されます。このようなシナリオ分析を実施することで、気候変動関連のリスクを定期的に見直しています。

## 4. 指標と目標

世界的に脱炭素社会実現への動きが加速する中、日本政府もカーボンニュートラル達成に向けたCO2削減目標を示しています。当社は、政府目標に合わせ、中期目標として、『2030年度までに、CO2排出量(国内単体のScope1+Scope2)の2013年度比46%削減』を設定しました。なお、長期(2050年度)目標の設定についても、カーボンニュートラルの実現が地球規模の命題であることを共有し、実効性の観点を踏まえ検討を続けてまいります。また、Scope3の削減目標は、2024年度に算定を始めたことから、今後検討してまいります。

- ・ 目標年度 2030年度中 46%削減
- ・ 目標年度 2050年度中 カーボンニュートラル(検討)

## ( 6 ) 人的資本

### 1. 人材育成

当社グループでは、人材こそが持続的な価値創造、事業競争力の源泉であると考えています。企業理念にある「変化する社会の要請への即応」や「一步先のテーマへの取り組み」を実践する人材となるため、変革に対し果敢に挑戦する意志と実行力を備えた人材の継続的な育成を目指しており、そのためには社員一人ひとりの成長と多様な人材が活躍できる組織づくりが不可欠であると考えています。

#### イ. 多様な人材の確保と活躍推進

性別、年齢、障がいの有無、職歴など、多様なバックグラウンドを持つ人材を積極的に採用し、それぞれの個性と能力が最大限に発揮できる機会を提供しております。特に女性活躍推進については、将来の管理職への登用を見据え、足元では女性の採用比率の向上並びに係長等の役職者に登用できる人材の育成を進めております。また女性活躍ワーキンググループを設けており、今年度については意見交換などを通じ課題の抽出や持続可能なキャリアとするための提言を行っております。

#### ロ. 成長支援と能力開発

社員一人ひとりが自らのキャリアを主体的に形成し、変化に対応できる能力を開発できるよう努めております。Off-JTにおいては、新入社員研修、階層別研修、コンプライアンス研修など、体系的な研修プログラムを提供しております。また、ジョブローテーションを通じて、幅広い視野と多角的な視点を養い、新たな能力開発を促進しております。

### 2. 社内環境整備

当社グループは社員一人ひとりの人権を尊重し、多様な価値観をもつ人材を受容する企業文化の醸成を推進しております。結婚や出産、育児、介護など様々な事情をもつ社員が、互いを認め合う企業文化を醸成することで、働きがいのある職場が作られ、企業成長に繋がると考えており、多様な人材が個々の能力を最大限発揮できる環境の整備を進めております。

#### イ. 柔軟な働き方の推進

社員一人ひとりのライフステージや状況に応じた柔軟な働き方を可能にすることで、多様な人材が継続して活躍できる環境を整備しております。具体的には育児や介護など、様々な事情を抱える社員が安心して働き続けられるよう、育児・介護休暇の利用促進や、短時間勤務制度の対象拡大を進めております。また年次有給休暇取得を促進するため、計画的な取得を推奨し、休暇取得しやすい雰囲気づくりに努めております。

#### ロ. ハラスメントの防止と相談体制の整備

ハラスメントのない健全な職場環境を維持するため、ハラスメント防止研修の実施や、各店に設置された相談窓口の担当者が適切に対応できるよう基本的な知識やスキルを習得するためのセミナーも開催しております。



### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### （１）輸出入貨物の取扱いにおける影響について

当社グループは世界中の多種多様な輸出入貨物を取扱っていることから、特定の貨物の取扱量の増減によって、経営成績に多大な影響を受けることは少ないと考えられますが、以下のような種々の要因により、貨物取扱量が減少し業績に影響を受ける可能性があります。

青果物や穀物など食料品の産地における天候不順による生産量の減少  
感染症などの新たな病原菌の発生による食材や飼料の輸入禁止措置  
緊急輸入制限措置（セーフガード）などの法律又は規制の変更  
テロ、戦争などの要因による社会的混乱

#### （２）環境問題の影響について

現在、当社グループの主要な事業の一つである自動車運送事業は、CO<sub>2</sub>や窒素酸化物及び粒子状物質の排出量、安全性など課せられる規制は広範囲にわたっており、今後、これらの規制は変更されることがあり、より厳しくなることが考えられます。

これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してきましたが、今後、新たに追加される規制に対応するために、費用の支出を余儀なくされる可能性があり業績に影響を受けることがあります。

#### （３）事故及び自然災害などによる影響について

当社グループは、過去の経験などをもとに、事故や自然災害が業績に与える影響を最小限にするため日々対策や研究を重ねております。しかし、作業工程や設備等で発生する事故、大地震などの自然災害、生命・健康に重大な影響を与える新型コロナウイルスのような感染症等が流行した場合による影響を完全に防止又は軽減できる保証はないため、当社グループの主要な事業拠点において、重要な影響を及ぼす災害等が発生した場合、業績に影響を受けることがあります。

#### （４）固定資産の減損による影響について

当社グループは倉庫・土地等の事業用の固定資産を多く保有しておりますが、経営環境の変化等で、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合などには、減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （５）投資有価証券の減損による影響について

当社グループでは取引関係の維持強化等を目的とした投資有価証券を多数保有しておりますが、証券市場での相場下落や、投資先の財政状態の悪化により減損処理を行うこととなった場合、評価損の計上により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （６）退職給付債務による影響について

当社グループの従業員に対する退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。よって、予定給付債務を計算する前提となる数理計算上の前提・仮定に変更があった場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすものであります。

したがって、今後、割引率が低下した場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、金融資本市場の変動等の影響と米国の通商政策等による不透明感がみられ、景気の下振れリスクが高まっております。

物流業界におきましては、輸入貨物はおおむね横ばいになっている一方、輸出貨物は持直しの動きがみられますが、人手不足や燃料費の高騰など経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような状況下において当社グループは、重点戦略に掲げる「新規事業の開拓」の一つとして「新エネルギープロジェクト事業部」を新設するなど、物流インフラを支える企業としてサービスの提供を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ71億71百万円増加し、4,910億92百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ99億43百万円増加し、1,065億74百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億72百万円減少し、3,845億18百万円となりました。

#### b．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、営業収益2,791億82百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益330億95百万円（同8.2%増）、経常利益366億55百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益269億35百万円（同7.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

物流事業は、営業収益2,431億4百万円（同5.0%増）、セグメント利益286億88百万円（同8.5%増）となりました。

その他事業は、営業収益392億29百万円（同4.1%増）、セグメント利益43億83百万円（同6.1%増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ純支出となりました結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて、154億11百万円増加の955億9百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益380億84百万円、減価償却費131億91百万円、法人税等の支払額106億49百万円などにより、404億9百万円の純収入となりました。

なお、当連結会計年度における純収入額は、前連結会計年度（424億71百万円の純収入）に比べて、営業貸付金の増減額の影響などにより、20億61百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得による支出131億37百万円、有価証券の取得による支出74億89百万円、有価証券の売却による収入100億円などにより、74億67百万円の純支出となりました。

なお、当連結会計年度における純支出額は、前連結会計年度（164億23百万円の純支出）に比べて、投資有価証券の取得による支出の減少などにより、89億55百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は長期借入れによる収入100億円、配当金の支払額111億78百万円、自己株式の取得による支出170億円などにより178億94百万円の純支出となりました。

なお、当連結会計年度における純支出額は、前連結会計年度（122億16百万円の純支出）に比べて、自己株式取得による支出が増加したことなどにより、56億78百万円の増加となりました。

## 生産、受注及び販売の実績

セグメント別営業収益は次のとおりであります。

なお、当社グループは物流サービスの提供が主要な事業のため、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

## a．セグメント別営業収益

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
物流事業 (百万円)	243,104	5.0
その他事業 (百万円)	39,229	4.1
合計 (百万円)	282,334	4.9

(注) 1．金額はセグメント間の取引消去前の数値によっております。

2．営業収益総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3．記載金額単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

## b．セグメント別取扱トン数

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
物流事業 (千トン)	249,765	2.2
その他事業		
重量建設機工 (千トン)	9,976	3.4
合計 (千トン)	259,741	2.3

(注) 1．記載トン数単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

2．その他事業の重量建設機工事業の取扱トン数は、重量貨物運搬の取扱トン数であります。なお、その他事業の重量建設機工以外の事業については、取扱トン数に該当する指標がないため記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、有価証券が159億90百万円(148.1%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて132億60百万円(9.3%)増加の1,563億62百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、建設仮勘定が68億74百万円増加しましたが、建物及び構築物が78億38百万円(7.5%)減少し、投資有価証券が52億66百万円(5.2%)減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて60億89百万円(1.8%)減少の3,347億29百万円となりました。

また、資産の総額は、前連結会計年度末に比べて71億71百万円(1.5%)増加の4,910億92百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、その他に含まれる未払金が9億25百万円(14.6%)減少しましたが、支払手形及び営業未払金が14億34百万円(5.8%)増加、未払法人税等が11億21百万円(19.6%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて17億2百万円(3.8%)増加の466億60百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、繰延税金負債が12億46百万円(33.8%)減少、退職給付に係る負債が8億37百万円(4.9%)減少したものの、長期借入金が100億円(33.3%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて82億41百万円(15.9%)増加の599億13百万円となりました。

また、負債の総額は、前連結会計年度末に比べて99億43百万円(10.3%)増加の1,065億74百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益および退職給付に係る調整累計額が増加したものの、その他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて27億72百万円(0.7%)減少の3,845億18百万円となりました。

また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末に比べて27億77百万円(0.7%)減少の3,828億89百万円となりました。この結果、自己資本比率は78.0%となり、1株当たり純資産額は3,780円59銭となりました。

2) 経営成績

当連結会計年度における営業収益は、物流事業において港湾運送や倉庫、国内運送の取扱量増加に伴い、前年同期と比べて4.6%増収の2,791億82百万円となりました。利益面におきましても、営業利益は前年同期と比べて8.2%増益の330億95百万円、経常利益は7.2%増益の366億55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は7.6%増益の269億35百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

【物流事業】

港湾運送および倉庫におきましては、コンテナの取扱いは横ばいで推移したものの、穀物、飼料原料、青果物および自動車の取扱数量が持ち直しました。また、大阪市南港地区における定温倉庫建替えによる取扱量の増加や、大型の工場設備輸送の受注が増収に寄与しました。国内運送におきましては、貨物の荷動きが堅調に推移したことに加え、スポット輸送案件の受注が増収に寄与しました。国際運送におきましては、発電所輸送プロジェクト案件が減少したものの、三国間輸送の取扱量の増加が増収に寄与しました。

この結果、物流事業の営業収益は前年同期に比べて5.0%増収の2,431億4百万円、セグメント利益は8.5%増益の286億88百万円となりました。

【その他事業】

重量・建設におきましては、自動車および半導体関連施設機器や発電所機器の運搬・据付案件が増加したことに加え、風力や蓄電池等の新エネルギープロジェクト案件の受注も増収に寄与しました。

この結果、その他事業の営業収益は前年同期に比べて4.1%増収の392億29百万円、セグメント利益は6.1%増益の43億83百万円となりました。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要      キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、物流施設等の建設や車両及び荷役機械等の購入を行っており、自己資金および金融機関からの借入で賄っております。また、当社グループの資金の流動性は十分な水準を確保しているものと考えております。

なお、重要な資本的支出の予定及びその資金の調達方法は、「第3 設備の状況    3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、以下のとおりであります。

a. 有形固定資産等に関する減損損失

当社グループは、減損の兆候がある有形固定資産等について、資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

有形固定資産等に減損の兆候がある場合、減損損失の認識の要否を判定する必要がありますが、この減損損失の認識の要否の判定に用いる個々の有形固定資産等の将来キャッシュ・フローの見積りは、不確実性が高く、将来の経営環境の変化等により、減損損失の計上が必要となる場合があります。

b. 関係会社株式・関係会社出資金の減損

当社グループにおける関係会社株式・関係会社出資金の減損の判定に関しては、実質価額として純資産持分額を用い、実質価額が取得価額に比して50%以上下回るものの、関係会社において実行可能で合理的な事業計画があり回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には減損処理を行わないこととしています。なお、投資先の超過収益力や経営権等を考慮して取得した株式・出資金については、投資先の経営者により承認された事業計画の実行可能性や合理性について過去の実績との乖離程度を評価した上で算定された投資先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を実質価額とし、実質価額が取得価額を50%以上下回る場合は、減損処理を行うこととしています。

このような事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りは、不確実性が高く、将来の経営環境等の変化により、評価額の計上が必要となる場合があります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

設備投資については、競争力の維持向上のため、他社との差別化をより明白にさせ、合理化・省力化を主眼とした投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は5,706百万円（無形固定資産への投資を含む）であります。これらをセグメント別にみると、物流事業は5,056百万円、その他事業は650百万円であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

### （1）提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
本店 （神戸市中央区）	その他事業 全社	本店ビル及び賃貸 事業用設備	2,022	22	582 (5,952) [137]	21	2,648	109
港運事業本部 （神戸市中央区）	物流事業	港湾運送事業用設 備	5,838	2,541	3,086 (29,344) [431,391]	174	11,641	142
国際物流事業本部 （東京都港区）	〃	倉庫事業用設備	6,190	280	8,600 (86,674) [5,603]	10	15,082	204
鹿島支店 （茨城県神栖市）	〃	港湾運送及び倉庫 事業用設備	2,689	559	2,745 (127,277) [5,626]	16	6,011	83
東京支店 （東京都港区）	〃	〃	8,086	1,106	1,280 (20,731) [194,110]	57	10,530	114
横浜支店 （横浜市中区）	〃	〃	6,989	802	5,492 (38,951) [214,282]	11	13,296	160
豊川支店 （愛知県豊川市）	物流事業 その他事業	港湾運送及び倉庫 事業用設備 自動車整備用設備	2,005	42	8,258 (258,300) [141,369]	13	10,319	46
名古屋支店 （名古屋市港区）	物流事業	港湾運送及び倉庫 事業用設備	8,229	922	15,290 (370,820) [371,905]	37	24,480	410
大阪支店 （大阪市港区）	〃	〃	6,793	1,035	12,677 (148,236) [191,791]	21	20,528	238
神戸支店 （神戸市中央区）	〃	〃	7,680	1,437	7,783 (146,308) [96,148]	2	16,904	279
福岡支店 （福岡市中央区）	〃	〃	4,270	578	14,985 (188,470) [136,082]	3	19,837	224
志布志支店 （鹿児島県志布志市）	〃	倉庫事業用設備	3,815	1,076	2,478 (95,005) [17,588]	2	7,373	124
サニーブレイス事業部 （神戸市中央区）	その他事業	賃貸事業用設備及 び売電事業用設備	9,861	2,599	6,093 (317,502) [173,377]	28	18,583	11

（注）１．各事業所の所在地は主要設備の所在地であり、建物及び構築物等の設備については、各事業所が所轄する全てのものを記載しております。

２．土地欄中〔 〕内の数字は賃借中のもので外書で示しております。

３．上表には賃貸中の土地が含まれており、面積は147千㎡であります。

(2) 国内連結子会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
日本ポート産業㈱ (神戸市東灘区)	物流事業	倉庫事業用設備	8,687	905	834 (17,930) [8,975]	13	10,440	38

(注) 1. 事業所の所在地は主要設備の所在地であり、建物及び構築物等の設備については、事業所が所轄する全てのものを記載しております。

2. 土地欄中[ ]内の数字は提出会社から賃借中のもので外書で示しております。

(3) 在外連結子会社

主要な設備に該当するものではありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

2025年3月31日現在において、実施又は計画中の主な設備の新設、拡充若しくは改修又はこれらの計画の概要は次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)上組 苫小牧支店	苫小牧市 晴海町	物流事業	倉庫事業用設備	6,242	3,121	自己資金 および 借入金	2024年 7月	2025年 9月	延床面積 15,115㎡
(株)上組 鹿島支店	鹿嶋市 大字平井灘	物流事業	倉庫事業用設備	3,796	1,277	自己資金 および 借入金	2025年 3月	2026年 3月	延床面積 8,570㎡
(株)上組 重量エネルギー 輸送事業本部	加西市 栄町	その他事業	系統用蓄電池設備	5,220	1,722	自己資金 および 借入金	2025年 1月	2026年 2月	出力 13MW 容量 54.84MWh



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	106,576,837	106,576,837	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	106,576,837	106,576,837	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万 円)
2021年3月19日(注)1.	1,870	129,066	-	31,642	-	26,854
2022年3月18日(注)2.	1,570	127,496	-	31,642	-	26,854
2022年5月24日(注)3.	6,770	120,726	-	31,642	-	26,854
2022年11月25日(注)4.	4,350	116,376	-	31,642	-	26,854
2023年11月24日(注)5.	4,300	112,076	-	31,642	-	26,854
2025年3月25日(注)6.	5,500	106,576	-	31,642	-	26,854

(注)1. 2021年3月9日開催の取締役会決議における、自己株式の消却による減少であります。

2. 2022年3月8日開催の取締役会決議における、自己株式の消却による減少であります。

3. 2022年5月13日開催の取締役会決議における、自己株式の消却による減少であります。

4. 2022年11月11日開催の取締役会決議における、自己株式の消却による減少であります。

5. 2023年11月10日開催の取締役会決議における、自己株式の消却による減少であります。

6. 2025年3月14日開催の取締役会決議における、自己株式の消却による減少であります。

( 5 ) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	36	22	259	322	2	5,469	6,110	-
所有株式数（単元）	-	306,778	27,705	72,279	397,587	3	260,623	1,064,975	79,337
所有株式数の割合（％）	-	28.81	2.60	6.79	37.33	0.00	24.48	100.00	-

(注) 自己株式5,299,299株は、「個人その他」に52,992単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	14,604	14.42
かみぐみ共栄会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	7,378	7.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,405	5.34
上組社員持株会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	3,565	3.52
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	2,772	2.74
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	2,559	2.53
一般財団法人村尾育英会	神戸市中央区明石町30番地	2,456	2.43
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	2,271	2.24
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区八重洲2丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,250	2.22
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号)	2,150	2.12
計	-	45,413	44.84

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 3 月31日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 5,510,000	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 100,987,500	1,009,875	-
単元未満株式	普通株式 79,337	-	-
発行済株式総数	106,576,837	-	-
総株主の議決権	-	1,009,875	-

【自己株式等】

2025年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 ( 株 )	他人名義所有株 式数 ( 株 )	所有株式数の合 計 ( 株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
株式会社上組	神戸市中央区浜辺 通 4 丁目 1 番11号	5,299,200	-	5,299,200	4.97
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町 通 5 丁目 2 番 1 号	129,200	-	129,200	0.12
中央港運株式会社	神戸市中央区港島 8 丁目12番地	81,600	-	81,600	0.08
計	-	5,510,000	-	5,510,000	5.17

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年11月13日)での決議状況 (取得期間 2024年11月14日～2025年2月14日)	5,400,000	17,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,191,000	16,999,715,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	209,000	284,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	3.87	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	3.87	0.00

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,605	622,354
当期間における取得自己株式	50	171,400

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式のうち6,413株は、譲渡制限付き株式報酬制度による無償取得となっております。

2. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	5,500,000	16,117,053,865	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	19,938	52,116,816	17,694	51,850,027
保有自己株式数	5,299,299	-	5,281,655	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分について当社は、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、株主還元の強化を重要施策と位置付け、業績推移や内部留保とのバランスなどに配慮しつつ、2022年3月期から2025年3月期においては連結配当性向40%を目安に株式配当を実施していましたが、利益還元の強化を目的に、2026年3月期から連結配当性向70%を目安に株式配当を実施してまいります。

また、自己株式の取得についても継続実施を基本方針とし、総還元の充実と資本効率の向上を目指して機動的に判断してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当については、上記方針に基づき、1株につき80円を実施することを決定しました。

中間配当額は50円であるため、期末配当額80円を加えた年間配当額は1株当たり130円となります。

内部留保資金については、主に新規事業の開拓や成長事業分野への設備投資及び情報化投資などの原資として活用させていただく所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月13日 取締役会決議	5,323	50
2025年6月27日 定時株主総会決議	8,102	80

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする様々なステークホルダーの利益を損なうことのない、迅速かつ適正な意思決定と業務執行を確保し、長期安定的な成長を実現するための効率的な経営体制の確立を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

また、連結経営のもとでグループ会社を含めた適法経営を確保するため、事業運営上の様々なリスク管理を根幹とする内部統制システムを構築し、企業としての社会的責任を忠実に果たしてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であります。

取締役会は、代表取締役社長 深井義博が議長を務めており、その他の構成員は、代表取締役 田原典人、取締役 平松宏一、取締役 長田行弘、取締役 椎野和久、取締役 保坂収、取締役 松村はるみ、取締役 柚木和代の8名（うち社外取締役3名）で構成しております。法令上取締役会の専決事項とされている事項以外の業務執行の決定について、事案の軽重に応じて全執行役員で構成される執行役員会、または社長以下の執行役員に委任することで、意思決定の迅速化と機動的な業務執行の実現に努めております。

監査役会は、常任監査役 堀内敏弘、監査役 黒田愛、監査役 秀島友和、監査役 佐々木聖子の4名（うち社外監査役3名）で構成しております。監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等の監査役の職務執行に関する事項について策定し決議するとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。

経営会議は、代表取締役社長 深井義博が議長を務めております。その他の構成員は、代表取締役 田原典人、取締役 平松宏一、取締役 長田行弘、取締役 椎野和久、取締役 保坂収、取締役 松村はるみ、取締役 柚木和代で構成しており、経営事項に係る取締役会の諮問機関として設置しております。

指名・報酬委員会は、代表取締役社長 深井義博が委員長を務めております。その他の構成員は、代表取締役 田原典人、取締役 保坂収、取締役 松村はるみ、取締役 柚木和代で構成しており、取締役会からの諮問に応じ、指名・報酬等に関する事項について審議のうえ、取締役会に答申を行います。

執行役員会は、社長執行役員 深井義博が議長を務め、全執行役員で構成しております。執行役員への権限委譲による迅速な意思決定と業務執行を志向した体制としております。

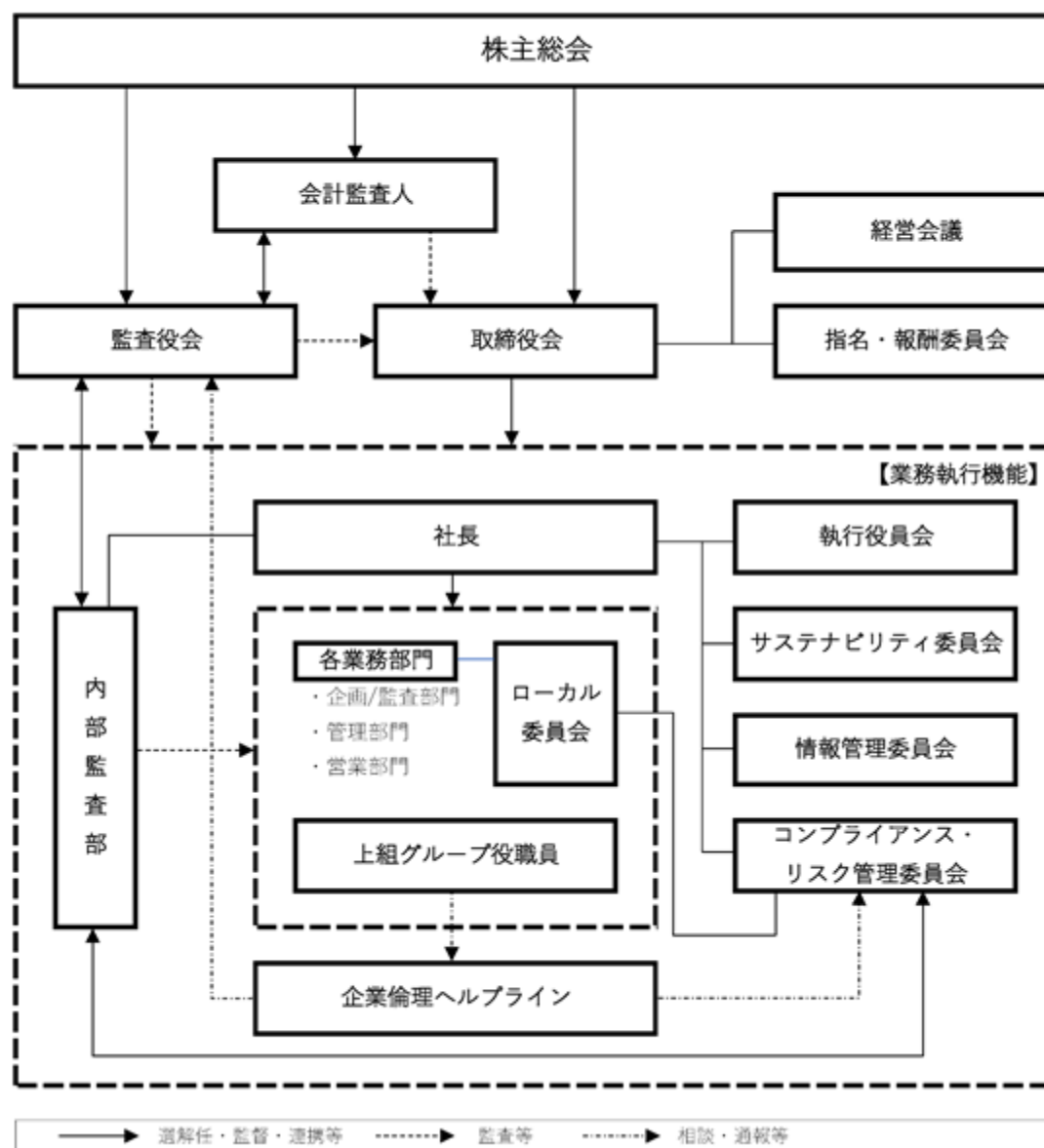
サステナビリティ委員会は、社長執行役員 深井義博が委員長を務め、構成員は執行役員、関連部長で構成しております。環境、社会及びガバナンスに関する課題に取り組んでおります。

情報管理委員会は、代表取締役社長を筆頭に管理部門管掌役員、監査役ほか関連部長で構成し、法令・諸規則を遵守した公正かつ適時適切な当社経営関連情報の管理及び各情報の開示判定と開示内容・方法等の決定を行っております。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、代表取締役社長を筆頭に管理部門管掌役員ほか関連部長で構成し、当社グループのコンプライアンス及びリスク管理体制の確立並びにCSRの実践を推進しております。

< 内部統制システムに関する組織図 >

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会による活発な議論を通じた迅速な意思決定により、変化の激しい経営環境に的確に対応するとともに、経営監視の面では、独立役員たる社外取締役を含めた取締役相互間での監視監督機能に加え、独立役員たる社外監査役を含む各監査役による客観的・専門的な経営監視機能を確保しており、経営の効率性及び適正性を実現する体制が整っているため、現行の体制としております。

なお、当社は指名・報酬委員会を設置しており、役員を含む経営陣幹部の指名・報酬については同委員会に諮問のうえ、取締役会で決定しております。

ハ．企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業活動の基礎として法令遵守を第一に掲げ、遵法精神の確立と実践を目的として当社グループ全体に適用される「上組グループ企業行動憲章」を制定している。

当該規範に基づき、当社グループにおける内部統制体制の確立・推進のため「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、「コンプライアンス規程」をはじめ社内規程の策定と、「企業倫理ヘルプライン」と称する内部通報制度の整備・運用を行う。

また、業務モニタリングのため、独立組織として社長直属の内部監査部を設置し、当社グループの監査を行う。

2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」その他関連する規程に従い、文書等に記録し適切に保存管理を行う。また、保存管理する情報を、常時、取締役及び監査役が閲覧できる体制を整える。

3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営上の様々なリスク管理については、「リスク管理規定」等に従い、当該分野の所管部署が対応を行うほか、コンプライアンス・リスク管理委員会が当社グループ全体にわたる横断的な管理を行う。

4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、その目標達成に向けた具体的計画を立案・実行する。

また、定例の取締役会を原則として月に1回開催し、取締役の職務の執行状況の監督等を行うとともに、職務執行の有効性・効率性の確保のため当社及び当社グループに係る重要事項については、当社の取締役会で決定することとする。

加えて、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督と、業務執行を分離することで経営の効率化を図る。

5)会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「関連子会社管理規程」を制定し、当社グループにおける経営上の重要事項や営業成績について、定期的な報告を義務付ける。

また、当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理体制、その他内部統制に必要な組織並びに体制の整備については、当社のコンプライアンス・リスク管理委員会及び各事業所に置くローカル委員会が行うとともに、当該運営に係る重要な方針等の決定を行い、当社の内部監査部によるモニタリングを通じてその実施状況を監視する。

6)監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

社内より適任者を任命し、監査補助者として、監査役の業務をサポートできる体制を整え、監査の効率化と監査機能の充実を図る。

7)前号の従業員の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

前号に定める監査補助者は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役、従業員から一切不当な制約を受けないこととし、また、監査補助者は、その職務の遂行に当たっては監査役の指示に従うものとする。

8)取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの取締役及び従業員は、監査役に対して、下記事項に関する報告を遅滞なく行う。

- a. 当社グループに影響を及ぼす重要事項に関する決定
- b. 当社及びグループの業績状況
- c. 当社グループのコンプライアンス違反行為に関する事項
- d. 企業倫理ヘルプラインにおける通報内容及び当該通報に対する調査結果に関する事項
- e. 経営会議等の重要な会議等で審議、報告された案件
- f. 内部監査部が実施した内部監査の結果
- g. 当社グループに著しく損害を及ぼす恐れのある事項

9)前号により監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、前号による報告を行った者に対し、報告したことを理由とする不利な取扱いを禁止し、内部通報者についても、内部通報を行ったことを理由としていかなる不利な取扱いを行わないことを規定する。

10)監査役の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

11)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、取締役会などの重要な会議に出席し、職務の執行等に関する報告を受けるとともに、意見・情報交換などを行い、また、内部監査部及び会計監査人と事業年度毎の監査計画の策定及び実施等について、定期的な打合せや意見・情報交換を行うことができる体制を構築する。

また、監査役が必要に応じて、重要な議事録、決裁書類等を閲覧できる体制を整備する。



(ロ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける経営上の重要事項については、「関連会社管理規程」に基づき、当社の取締役会その他の社内経営会議において審議を行い、または報告を受けております。また、当社内部監査部が監査計画に基づき主要子会社に対する監査を実施しており、当社グループにおける業務の適正を確保しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額とする旨定款に定めております。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社及び当社の国内外の子会社の取締役及び監査役（当事業年度中に在任していた者を含む。）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を保険会社が補填するものであります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由がございます。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

チ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応した機動的な経営の遂行を可能にすることを目的としております。

(ロ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、柔軟な配当政策の実現を図るためであります。

(ハ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としております。

## 又、取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席回数
代表取締役社長	深井義博	17回 / 17回 (出席率100%)
代表取締役副社長	田原典人	17回 / 17回 (出席率100%)
取締役	平松宏一	17回 / 17回 (出席率100%)
取締役	長田行弘	14回 / 14回 (出席率100%)
取締役	椎野和久	14回 / 14回 (出席率100%)
取締役	村上克己	3回 / 3回 (出席率100%)
取締役	堀内敏弘	3回 / 3回 (出席率100%)
社外取締役	石橋伸子	15回 / 17回 (出席率88.2%)
社外取締役	保坂 収	17回 / 17回 (出席率100%)
社外取締役	松村はるみ	17回 / 17回 (出席率100%)
常任監査役 (常勤)	堀内敏弘	14回 / 14回 (出席率100%)
常任監査役 (常勤)	佐伯邦治	3回 / 3回 (出席率100%)
社外監査役	黒田 愛	17回 / 17回 (出席率100%)
社外監査役	秀島友和	17回 / 17回 (出席率100%)
社外監査役	佐々木聖子	14回 / 14回 (出席率100%)
社外監査役	中尾 巧	3回 / 3回 (出席率100%)

(注) 2024年6月27日開催の第85回定時株主総会において村上克己氏、堀内敏弘氏、佐伯邦治氏、中尾巧氏は退任しており、堀内敏弘氏、佐々木聖子氏は監査役に就任しております。

取締役会における具体的な検討議題は以下のとおりであります。

- ・ 決算に係る事項
- ・ 中期経営計画に係る事項
- ・ 自己株式の取得及び消却に係る事項
- ・ 配当に係る事項
- ・ 譲渡制限付き株式報酬に係る事項
- ・ 取締役、執行役員人事に係る事項
- ・ サステナビリティ関連施策に係る事項
- ・ 会社組織変更に係る事項
- ・ 設備投資に係る事項
- ・ 子会社に係る事項
- ・ M & Aに係る事項

ル．指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬委員会を５回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	出席回数
委員長	深井義博	５回／５回（出席率100％）
委員	田原典人	５回／５回（出席率100％）
委員	石橋伸子	５回／５回（出席率100％）
委員	保坂 収	５回／５回（出席率100％）
委員	松村はるみ	５回／５回（出席率100％）

指名・報酬委員会における具体的な検討議題は以下のとおりであります。

- ・後継者計画に係る事項
- ・取締役の個別報酬に係る事項
- ・取締役の異動に係る事項

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 4名 ( 役員のうち女性の比率 33.3% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 ( 千株 )
代表取締役社長 社長執行役員 C E O 取締役会議長	深井 義博	1954年 9 月14日生	1977年 4 月 当社入社 1995年12月 当社玉島支店長 2000年 2 月 当社鹿島支店長 2002年 4 月 当社執行役員 2003年 2 月 当社東京支店長 同年 6 月 当社取締役 2006年 4 月 当社常務取締役 同年 4 月 当社東京支店統括 同年10月 当社東京支店長 2008年 5 月 当社東日本地区青果部門担当 同年 6 月 当社東日本地区港湾部門担当 2009年 4 月 当社青果事業本部長 同年 4 月 当社東日本・北海道地区港湾支店 担当 2010年 4 月 当社取締役常務執行役員 同年 4 月 当社事業開発担当 同年10月 当社米事業本部長 2011年 4 月 当社取締役専務執行役員 2012年 4 月 当社代表取締役社長 ( 現在 ) 同年 4 月 当社最高執行責任者 2023年 4 月 当社社長執行役員 C E O ( 現在 ) 同年 6 月 当社取締役会議長 ( 現在 )	( 注 ) 3	49
代表取締役 副社長執行役員 管理部門管掌	田原 典人	1958年11月 5 日生	1982年 4 月 当社入社 2007年 9 月 当社福岡支店長 2009年 4 月 当社執行役員 同年 4 月 当社名古屋支店長 2011年 6 月 当社取締役 2012年 4 月 当社中京地区担当 2013年 4 月 当社取締役常務執行役員 同年 4 月 当社国内営業戦略室長 同年 6 月 当社名古屋支社長 同年 6 月 当社営業本部 国内営業戦略室長 2015年 4 月 当社国際物流事業本部担当 2016年 4 月 当社営業本部 東日本・北海道地区 担当 2018年 4 月 当社代表取締役常務 常務執行役員 同年 4 月 当社国際物流事業本部、飼料・穀物 事業本部、米事業本部担当 2020年 4 月 当社国際物流事業本部、飼料・穀物 事業本部、米事業本部統括 同年 4 月 当社営業本部 東日本・北海道地区 統括、中京地区統括 同年 6 月 当社代表取締役専務 専務執行役員 2023年 4 月 当社代表取締役 専務執行役員 2024年 4 月 管理部門管掌 ( 現在 ) 2025年 4 月 当社代表取締役 副社長執行役員 ( 現在 )	( 注 ) 3	24

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役専務執行役員 営業部門管掌 (鉄鋼・エネルギーエリア)	平松 宏一	1956年7月1日生	1981年4月 当社入社 2008年10月 当社東海支店長 2013年10月 当社福山支店長 2014年4月 当社執行役員 2020年4月 当社鉄鋼支店・重量エネルギー輸送事業本部副統括 同年6月 当社取締役執行役員 同年6月 当社鉄鋼支店・重量エネルギー輸送事業本部統括 同年6月 当社安全・衛生副統括 2023年4月 当社取締役常務執行役員 営業部門管掌(鉄鋼・エネルギーエリア)(現在) 2025年4月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注)3	17
取締役専務執行役員 営業部門管掌 (西日本・九州エリア)	長田 行弘	1957年3月17日生	1979年4月 当社入社 2010年3月 当社徳山支店長 2013年6月 当社名古屋支店長 2014年4月 当社執行役員 2017年4月 当社港運事業本部長 2020年4月 当社海外事業本部副統括 同年4月 株式会社神戸港国際流通センター代表取締役社長(現在) 同年6月 MCKGポートホールディング株式会社代表取締役社長(現在) 同年6月 当社取締役執行役員 同年6月 当社海外事業本部統括 同年6月 当社営業本部 港運事業本部統括 同年6月 株式会社カミックス代表取締役社長 2023年4月 当社常務執行役員 2024年4月 当社営業部門管掌(西日本・九州エリア)(現在) 同年6月 当社取締役常務執行役員 2025年4月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注)3	17
取締役専務執行役員 営業部門管掌 (東・中日本エリア)	椎野 和久	1958年11月1日生	1981年4月 当社入社 2013年6月 当社徳山支店長 2014年4月 当社執行役員 2016年4月 当社大阪支店長 同年6月 当社神戸・玉島・箕沖・境港支店担当 2017年4月 当社名古屋支店長 同年4月 当社豊川支店担当 2018年4月 当社名古屋支社長 2020年4月 当社営業本部 中京地区副統括 同年4月 当社徳山支店担当 同年6月 当社取締役執行役員 同年6月 当社営業本部 中京地区統括 2024年4月 当社営業部門管掌(東・中日本エリア)(現在) 同年6月 当社取締役常務執行役員 2025年4月 当社取締役専務執行役員(現在)	(注)3	18

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	保坂 収	1957年 9 月28日生	2012年 7 月 陸上自衛隊東北補給処長 2022年 3 月 ゆたかショッピング株式会社顧問（現在） 2022年 6 月 当社取締役（現在）	（注）3	0
取締役	松村 はるみ	1954年 3 月25日生	2016年11月 株式会社LIXILグループ執行役専務、人事・総務担当兼住宅・サービス事業担当（現 株式会社LIXIL） 同年11月 株式会社LIXIL取締役専務役員、CHRO兼CRE本部管掌 2019年 7 月 株式会社ロック・フィールド取締役（現在） 2021年 6 月 株式会社Fast Fitness Japan取締役 同年 6 月 株式会社AFJ Project取締役 2022年 6 月 当社取締役（現在） 2023年 6 月 株式会社広島銀行監査役 2024年 6 月 株式会社ひろぎんホールディングス社外取締役（現在）	（注）3	1
取締役	柚木 和代	1960年 7 月11日生	1983年 3 月 株式会社大丸入社（現 株式会社大丸松坂屋百貨店） 2008年 5 月 株式会社大丸執行役員 札幌店長 2015年 5 月 株式会社博多大丸代表取締役社長 2019年 5 月 J. フロント リテイリング株式会社執行役常務、関連事業統括部長 2021年 3 月 GINZA SIXリテールマネジメント株式会社代表取締役社長 兼 株式会社大丸松坂屋百貨店執行役員 同年12月 新日本製菓株式会社社外取締役 2022年 5 月 イオン北海道株式会社社外取締役（現在） 2023年 5 月 イオン九州株式会社社外取締役（現在） 2025年 6 月 当社取締役（現在）	（注）3	-
常任監査役 （常勤）	堀内 敏弘	1954年 6 月15日生	1977年 4 月 当社入社 2010年 4 月 当社経営企画部長 当社タスクフォース・チーム長 2010年 1 月 当社執行役員 2012年 6 月 当社常務執行役員 同年 6 月 当社管理部門長 同年 6 月 当社秘書部長 2013年 6 月 当社取締役常務執行役員 同年 6 月 当社管理部門担当 同年12月 当社海外事業戦略本部担当 2015年 4 月 当社営業本部 港運担当 2016年 4 月 当社海外事業本部担当 2020年 4 月 当社海外事業本部統括 同年 4 月 当社営業本部 港運事業本部統括 同年 6 月 当社代表取締役常務 常務執行役員 同年 6 月 当社管理部門、安全・衛生統括 2023年 4 月 当社代表取締役 常務執行役員 同年 4 月 管理部門管掌 2024年 4 月 当社取締役社長付 同年 6 月 当社常任監査役（現在）	（注）6	25
監査役	黒田 愛	1966年10月14日生	1995年 4 月 弁護士登録（現在） 同年 4 月 久保井総合法律事務所入所 2006年10月 大橋＆ホーン法律事務所（ニューヨーク事務所）入所 2009年 2 月 久保井総合法律事務所再入所 2017年 6 月 当社監査役（現在） 2021年 7 月 法律事務所開業（現在） 2024年 6 月 公益社団法人民間総合調停センター理事（現在）	（注）4	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	秀島 友和	1957年9月2日生	2017年7月 大阪国税局調査第二部長 2018年8月 税理士事務所開業(現在) 2022年6月 当社監査役(現在)	(注)5	1
監査役	佐々木 聖子	1961年10月29日生	1985年4月 法務省入省 2015年4月 同省大臣官房審議官 2019年1月 同省入国管理局長 同年4月 同省出入国在留管理庁長官 2022年8月 同省退官 2023年3月 公益財団法人アジア福祉教育財団理事(現在) 同年5月 公益財団法人入管協会業務執行理事(現在) 同年9月 公益財団法人日韓文化交流基金理事(現在) 同年12月 株式会社オープンハウスグループ社外監査役(現在) 2024年6月 当社監査役(現在)	(注)6	0
計					162

- (注) 1 取締役 保坂 収氏、松村 はるみ氏及び柚木 和代氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 黒田 愛氏、秀島 友和氏及び佐々木 聖子氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2029年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当該監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
村上 克己	1955年1月10日	1977年4月 当社入社 2012年4月 当社執行役員 東京・横浜支店担当 2013年6月 当社取締役執行役員 同年6月 当社営業本部 東日本・北海道地区担当 2014年6月 当社取締役常務執行役員 2020年6月 当社代表取締役常務 常務執行役員 2023年4月 当社代表取締役 常務執行役員 2024年4月 当社取締役 社長付 同年6月 日本ポート産業株式会社代表取締役 会長(現在)	21

## 社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

取締役保坂収氏は有価証券報告書提出日現在において、当社株式0千株を所有しておりますが、それ以外当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役松村はるみ氏は、株式会社LIXILの取締役他でありましたが、当社は株式会社LIXILとの間に物流業務受託の取引があるものの、その取引額は当社連結営業収益の1%未満であり、特別の利害関係はありません。また、同氏は株式会社広島銀行の監査役でありましたが、当社と同法人との間には預金等通常の銀行取引はありますが、当社が同法人に支払った手数料等の額は当社連結営業収益の1%未満であり、特別の利害関係はありません。それ以外これらの法人と当社との間には人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は株式会社ロック・フィールドの取締役他であります。これらの法人と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は有価証券報告書提出日現在において、当社株式1千株を所有しておりますが、それ以外当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役柚木和代氏は、新日本製薬株式会社の取締役他でありましたが、これらの法人と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏はイオン北海道株式会社の取締役他であります。これらの法人と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役黒田愛氏は、大阪弁護士会の副会長でありましたが、同法人と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。同氏は公益社団法人日本仲裁人協会の理事であります。同法人と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、同氏は弁護士資格を有しておりますが、同氏と当社との間に法律事務委託等の取引関係はありません。また、同氏は有価証券報告書提出日現在において、当社株式6千株を所有しておりますが、それ以外当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役秀島友和氏はケーティーマシナリー株式会社の監査役他であります。同法人と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は有価証券報告書提出日現在において、当社株式1千株を所有しておりますが、それ以外当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査役佐々木聖子氏は株式会社オープンハウスグループの監査役他であります。同法人と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、同氏は有価証券報告書提出日現在において、当社株式0千株を所有しておりますが、それ以外当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外による経営の監視という観点から、一般株主との利益相反を生じる恐れのない独立性の高い社外取締役及び社外監査役が専門的見地から適切に監督・監査業務を遂行することにより、経営監視機能の客観性・中立性を確保した体制を整えております。社外取締役は、取締役会その他重要な会議に出席するなど、社外としての立場からの経営の監視と、専門知識を生かした監督を行うことに重点を置いております。社外監査役は、事業年度毎に監査役会で定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取するなど、社外としての立場からの経営の監視と、それぞれの専門知識を生かした監査活動に重点を置いております。

取締役保坂収氏は組織マネジメントや危機管理に関する豊富な知識を有し、取締役松村はるみ氏及び柚木和代氏は会社経営に関する豊富な知見を有し、監査役黒田愛氏は弁護士としての法律の専門知識を有し、監査役秀島友和氏は税理士としての税務・会計の専門知識を有し、監査役佐々木聖子氏は法務、リスクマネジメントに関する見識を有しており、それぞれの専門的見地から適切な監督・監査業務が遂行でき、当社との間には人的関係又は取引関係その他の重要な利害関係がなく、一般株主との利益相反を生じる恐れのない高い独立性を有していることから、社外取締役又は社外監査役として選任しております。また、社外取締役3名及び社外監査役3名は東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

当社は、コーポレートガバナンスの向上を図るため、以下のとおり「社外役員の独立性判断基準」を定め、当該基準に抵触しない社外取締役又は社外監査役を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。



## 「社外役員の独立性判断基準」について

当社は、社外取締役および社外監査役（以下「社外役員」という。）の独立性判断基準を以下のとおり定め、社外役員（候補者も含む。）が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

- 1．現在または過去10年間に於いて、当社または当社の連結子会社の業務執行者であった者
- 2．現在または過去3年間に於いて下記～のいずれかに該当していた者  
当社との1事業年度の取引額が、当社または当該取引先のいずれかの連結売上高の2%を超える取引先またはその業務執行者  
当社への出資比率が5%を超える大株主またはその業務執行者  
当社の主要な借入先またはその業務執行者  
当社より年間1,000万円を超える寄付を受けた者または受けた団体に所属する者  
当社より役員報酬以外に年間1,000万円を超える報酬を受けた弁護士、公認会計士、税理士またはコンサルタント等（法人等の団体である場合は当社からの報酬が当該団体の年間収入の2%を超える団体に所属する者）  
当社の業務執行者が他の会社の取締役を兼務している場合における当該他の会社の業務執行者
- 3．上記1および2に掲げる者の配偶者または2親等以内の親族

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、必要に応じて内部監査部及び内部統制部門と連携する体制をとっております。

また、社外監査役は、内部監査部及び会計監査人と定期的な打合せや、報告及び意見・情報交換を行い、実効性のある監査を行っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

監査役監査については、監査役会で事業年度ごとに定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取するなど、厳格な監査を実施するとともに、必要に応じて、社内より適任者を監査補助者として任命できる体制を整えております。

なお、有価証券報告書提出日現在の監査役は4名であり、うち、監査役秀島友和氏は税理士の資格を有しております。

また、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、当事業年度においては12回開催され、主に監査計画の審議や監査結果の報告を行い、情報の共有化を図ってきました。また、監査役会は、取締役会開催のつど、代表取締役等との間で経営の状況や課題について意見の具申及び交換を行いました。

常勤監査役は、重要な決裁書類、資料類の閲覧及び事業所往査を通じ、必要と判断した場合は、担当取締役又はその使用人から状況を聴取し意見を述べてきました。また、代表取締役社長と面談を行い、経営の現況について意見交換を行い、併せて、定期的に主要事業本部等の執行役員等から業務の執行状況について聴取しました。

## &lt; 各監査役の監査役会の出席状況 &gt;

氏 名	出席回数
堀 内 敏 弘	9 回 / 9 回（出席率100%）
黒 田 愛	11回 / 12回（出席率91.7%）
秀 島 友 和	12回 / 12回（出席率100%）
佐 々 木 聖 子	8 回 / 9 回（出席率88.9%）

(注)堀内敏弘氏、佐々木聖子氏は当事業年度中において新たに監査役に就任したため、上記の出席回数および開催回数は、就任日の2024年6月27日以降に開催された監査役会を対象としております。

#### 内部監査の状況

内部監査については、取締役からの独立性が確保された内部監査部（４名）を設置し、会社の組織、制度及び業務が法令及び定款等に準拠して効率的に運用されているか検証、評価、助言しております。

また、内部監査部、監査役及び会計監査人は、事業年度ごとの監査計画の策定及び実施等について、定期的な打合せや報告、意見・情報交換を行い、さらなる監査機能の充実・強化を図っております。

内部監査の実効性を確保するための取組としましては、期首に策定した監査計画をもとに監査を実施するとともに、結果を代表取締役、取締役会および監査役会を通じて取締役および監査役へ報告しております。

#### 会計監査の状況

##### a．監査法人の名称

ネクサス監査法人

##### b．継続監査期間

１年

##### c．業務を執行した公認会計士

公認会計士 森田知之氏

公認会計士 岡本匡央氏

公認会計士 川本恭兵氏

##### d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士４名の体制で、当社及び連結子会社等の監査を実施しております。

##### e．監査法人の選定方針と理由

監査役会がネクサス監査法人を選任した理由は、当事業年度における監査活動について特段問題なく実施され、監査上の主要な検討事項に対しても適切に対応していることを考慮し、監査費用も適正と判断したためであります。

監査役会は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない行為があるなど、当社の会計監査人であることについて重大な支障があると判断した場合には、会社法第340条第１項の規定により、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。その他会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合、または監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は、会計監査人の選任および解任並びに会計監査人を不再任とすることに関する議案の内容を決定いたします。

##### f．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価しました。

g. 監査法人の異動

当社の監査人は次のとおり異動しております。

第85期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）神陽監査法人

第86期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）ネクサス監査法人

なお、臨時報告書（2024年5月17日提出）に記載した事項は次のとおりであります。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

（1）異動の年月日

2024年6月27日

（2）当該異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

ネクサス監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

神陽監査法人

（3）（2）に記載する者を会計監査人の候補者とした理由

監査役会がネクサス監査法人を会計監査人の候補とした理由は、同法人の品質管理体制、独立性、専門性、監査体制及び監査報酬の水準等を総合的に勘案した結果、会計監査が適正に行われることを確保する体制を整えており、当社の会計監査人として適任であると判断したためであります。

（4）退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

1984年12月20日

（5）退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

（6）当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である神陽監査法人は、2024年6月27日開催の第85回定時株主総会の終結の時をもって任期満了となります。同監査法人とは1984年から監査契約を締結しており、会計監査が適切かつ妥当に行われることを確保する体制を十分に備えていると判断しております。しかし、同監査法人より、2022年7月に改正された日本公認会計士協会の倫理規則において報酬依存度に係る規制が強化されたことで、将来的な当該規制のクリアが困難であるとして、任期満了をもって監査契約の継続を辞退したい旨の申し出がありました。

これを受け、当社といたしましても、当社の事業規模や事業内容に適した監査対応と監査報酬等を検討した結果、上記（3）の理由により、新たにネクサス監査法人を会計監査人として選任するものであります。

（7）上記（6）の理由及び経緯に対する意見

退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

監査役会の意見

妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	-	40	-
連結子会社	7	-	6	-
計	48	-	47	-

（注）上記以外に当連結会計年度において、前任監査人である神陽監査法人に対して連結子会社の監査報酬として1百万円を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数・要員数等を勘案して適切に決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表した「会計監査人との連携に関する実務指針」に基づき策定した監査役監査基準を踏まえ、会計監査人が提出した監査計画の妥当性及適正性等を確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

（4）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、下記の基本方針を踏まえ、それぞれの職位に加え経営環境等を勘案して決定しております。

< 役員報酬における基本方針 >

- 1) 持続的かつ中長期的な企業価値の向上を目的として、経営理念および経営戦略に合致した職務の遂行を促し、具体的な経営目標の達成を強く動機付けるものでなければならない。
- 2) 業務執行を担う取締役の報酬は、株主との利害共有を図るため、中長期的な企業価値と連動する株式報酬の割合を適切に設定したものとしなければならない。
- 3) 当社の役員としての重責に相応しい役員報酬体系としなければならない。

< 株主総会決議 >

取締役の金銭報酬の額は、2020年6月26日開催の第81回定時株主総会において年額600百万円以内（うち社外取締役年額50百万円以内）と決議いただいております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち社外取締役2名）であります。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2019年6月27日開催の第80回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対する株式報酬（譲渡制限付株式報酬）額の上限を年額30百万円以内、交付される株式の総数を年間12,000株以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は7名であります。

監査役の金銭報酬の額は、2020年6月26日開催の第81回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名であります。

< 取締役の個人別の報酬等の内容に関する決定方針 >

イ. 当該方針の決定方法

当社は2021年2月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。なお、当該方針の決定に関しては、社外取締役2名による客観的なご意見を踏まえ、取締役会において十分に審議いたしました。

ロ. 当該方針の内容の概要

取締役の個人別の報酬の決定に際しては、職位・職責に加え、会社の業績水準や社会情勢および他社の報酬水準を踏まえて決定することを基本方針としております。社外取締役を除く取締役の報酬構成は、月額基本報酬（現金報酬）と中長期報酬（株式報酬）により構成し、社外取締役の報酬構成については、客観的な立場から経営や業務執行の監督機能を中心に担うことに照らし、月額基本報酬（現金報酬）のみで構成しております。

なお、月額基本報酬（現金報酬）は固定給（取締役ごとの職位および職責により定まる基本報酬）および変動給（一定の業績指標に応じて支給される業績連動報酬）とし、社外取締役においては、その業務の特性に鑑み、固定給のみの支給としております。月額基本報酬のうち約60％に相当する額が各取締役の職位および職責等により定まる固定給であり、約40％が前年の業績等に応じて支給される変動給になります。

月額基本報酬（現金報酬）は、固定給および変動給ともに毎月一定の時期に支給し、中長期報酬（株式報酬）は、取締役会の決議に基づき、毎年一定の時期に支給いたします。

ハ．当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社は、取締役会の決議により、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方針に則した役員報酬規程を定めており、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等を当該規程に基づき算定いたしました。また、その算定結果の適正性については、その過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会が検証しておりますので、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は当該方針に沿うものであると判断しております。

< 業績連動報酬 >

業績連動報酬は、取締役（社外取締役を除く。）の職位・職責および他社の報酬水準を考慮して決定した基礎給に、前事業年度の業績指標に応じた係数を乗じて算定しております。係数の算定基礎となる業績指標は、持続的かつ中長期的な企業価値の向上を目的に、具体的な経営目標の達成を強く動機付けるインセンティブとなるよう選定しております。当事業年度における業績目標項目は、中期経営計画において経営目標としている営業収益及び営業利益としております。目標数値は、2023年度の期首に決算短信などで開示された予想数値を適用しております。

（単位：百万円）

	目標数値 （前年度期首予想）	業績指標 （前年度実績）
連結営業収益	290,000	266,785
連結営業利益	31,000	30,592

## &lt; 中長期報酬 &gt;

中長期報酬については、対象となる取締役の継続的な経営努力を喚起させるとともに、中長期的な企業価値の向上を促し、継続的な株式保有を促進するものでなければならないものとし、社外取締役を除く取締役に対し、当社普通株式であって割当て等に係る契約により譲渡制限等の条件を付した株式（譲渡制限付株式）を割り当てるため、金銭報酬債権を付与いたします。

譲渡制限期間は交付の日より3年間から30年間までの間で取締役会があらかじめ定める期間とし、また取締役会があらかじめ定める連結営業利益等の業績条件を達成することができない場合には、当社が本交付株式の全部または一部を当然に無償で取得いたします。

## &lt; 報酬の決定プロセス &gt;

取締役の報酬は、社外取締役を含む取締役会の決議により制定した「役員報酬規程」に従い算定し、「指名・報酬委員会」による審議を経て決定しています。「役員報酬規程」は、上記「役員報酬における基本方針」に沿って、現金報酬および株式報酬の骨子や算式等を具体的に定めた社内規程です。なお、取締役の報酬水準については、当社を取り巻く経営環境を踏まえながら、企業価値の向上に向けた適切なインセンティブとなるよう、同業他社や同規模の企業の報酬水準をベンチマークとして、「指名・報酬委員会」において定期的な分析を行い、必要に応じて見直しを行っております。

## &lt; 社外取締役および監査役の報酬 &gt;

社外取締役及び監査役の報酬については、業務執行から独立した客観的な立場から、当社グループ全体の経営を監督あるいは監査するという役割に鑑み、固定給のみで構成される月額基本報酬（現金報酬）のみで構成しております。

なお、社外取締役の報酬額は、上記のとおり取締役会の決議により制定した「役員報酬規程」に従い算定しており、監査役の報酬額については監査役の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	290	172	118	9	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	2
社外役員	45	45	-	-	7

(注) 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等は、業績連動報酬9百万円であります。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

## ( 5 ) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の政策保有として保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な取引関係の維持・強化、あるいは事業シナジーが見込まれ、中長期的な企業価値の増大に寄与すると判断される場合に限り、政策保有株式を取得・保有いたします。政策保有株式の継続保有の是非については、毎年、個別の銘柄ごとに、取引状況や配当等を確認し、保有によるメリットを検証のうえ、取締役会において総合的に判断しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	74	2,273
非上場株式以外の株式	47	34,049

( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	99	事業の拡大や取引先との関係強化・維持のため
非上場株式以外の株式	3	5	事業の拡大や取引先との関係強化・維持のため

( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	16	1,450

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
川崎汽船(株)	4,114,800	4,114,800	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	有
	8,326	8,324		
シハヌークビル港湾公社	11,150,324	11,150,324	カンボジアにおける当社の物流展 開を推進し、アセアン地域を中心 とする港湾ターミナルネットワ ークの維持を保有目的としておりま す。	無
	4,926	5,172		
三菱商事(株)	1,215,111	1,215,111	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	3,191	4,237		
豊田通商(株)	944,781	314,927	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。 株式数が増加した理由は、株式分 割による株式数の増加でありま す。	無
	2,355	3,232		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	1,000,310	1,000,310	金融取引における取引関係の維持 を保有目的としております。	無
	2,011	1,557		
J F Eホールディングス (株)	1,078,428	1,078,428	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	1,972	2,739		
A Z - C O M丸和ホール ディングス(株)	1,243,000	1,243,000	物流事業の協業体制強化のために 資本業務提携を締結しておりま す。	有
	1,532	1,678		
(株)三井住友フィナンシャ ルグループ	334,464	111,488	金融取引における取引関係の維持 を保有目的としております。 株式数が増加した理由は、株式分 割による株式数の増加でありま す。	無
	1,269	993		
三井物産(株)	435,810	217,905	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。 株式数が増加した理由は、株式分 割による株式数の増加でありま す。	無
	1,220	1,548		
不二製油(株)	311,050	311,050	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	952	743		
丸紅(株)	350,972	350,972	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	835	922		
トヨタ自動車(株)	280,280	280,280	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	733	1,062		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注）	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)小松製作所	125,300	125,300	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	539	554		
野村ホールディングス(株)	582,209	582,209	金融取引における取引関係の維持 を保有目的としております。	無
	528	569		
三菱重工業(株)	153,000	153,000	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	386	221		
雪印メグミルク(株)	140,000	140,000	事業上の協力関係の維持を保有目 的としております。	無
	359	381		
伊藤ハム米久ホールディ ングス(株)	83,146	83,146	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	347	333		
コニカミノルタ(株)	501,294	501,294	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	252	248		
三菱倉庫(株)	253,700	159,300	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。 株式数が増加した理由は、株式分 割による株式数の増加であります。	無
	245	792		
双日(株)	67,037	67,037	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	220	267		
伊藤忠商事(株)	30,000	30,000	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	207	193		
日本製鉄(株)	48,865	48,865	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	156	179		
ANAホールディングス (株)	50,000	50,000	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	137	160		
中部電力(株)	76,000	76,000	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	123	151		
住友商事(株)	36,000	36,000	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	121	131		
(株)杉村倉庫	150,310	150,310	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	有
	115	91		
丸一銅管(株)	34,410	34,410	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	114	138		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注）	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)日清製粉グループ本社	58,080	58,080	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	100	121		
M S & A D インシュア ランスグループホールディ ングス(株)	27,210	27,210	金融取引における取引関係の維持 を保有目的としております。	無
	87	73		
五洋建設(株)	110,000	110,000	倉庫等、物流施設の安定的な供給 の維持を保有目的としておりま す。	有
	78	85		
中外炉工業(株)	20,225	20,225	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	有
	74	63		
大成建設(株)	10,000	10,000	倉庫等、物流施設の安定的な供給 の維持を保有目的としておりま す。	無
	66	56		
兼松(株)	24,800	24,800	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	62	64		
アサヒグループホール ディングス(株)	30,000	10,000	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。 株式数が増加した理由は、株式分 割による株式数の増加でありま す。	無
	57	55		
(株)A D E K A	20,328	19,388	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。 株式数が増加した理由は、取引先 持株会を通じ、株式の追加取得を 行ったためであります。	無
	54	62		
(株)トクヤマ	16,000	16,000	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	44	43		
(株)Ｊ－オイルミルズ	20,359	18,128	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。 株式数が増加した理由は、取引先 持株会を通じ、株式の追加取得を 行ったためであります。	無
	41	35		
(株)良品計画	10,000	10,000	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	40	25		
新東工業(株)	42,021	42,021	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	有
	34	52		
昭和産業(株)	11,766	11,766	物流事業の取引関係の維持を保有 目的としております。	無
	33	41		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注）	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)ウェッズ	40,000	40,000	事業上の協力関係の維持を保有目的としております。	無
	24	26		
井関農機(株)	15,000	15,000	物流事業の取引関係の維持を保有目的としております。	無
	16	15		
小野建(株)	10,000	10,000	物流事業の取引関係の維持を保有目的としております。	有
	15	18		
(株)ヒラノテクシード	9,238	8,182	物流事業の取引関係の維持を保有目的としております。 株式数が増加した理由は、取引先持株会を通じ、株式の追加取得を行ったためであります。	無
	15	17		
(株)三井 E & S	5,000	5,000	事業上の協力関係の維持を保有目的としております。	無
	8	9		
神栄(株)	4,150	4,150	事業上の協力関係の維持を保有目的としております。	無
	6	6		
カナデピア(株)	5,000	5,000	物流事業の取引関係の維持を保有目的としております。	無
	4	6		
(株)日新	-	111,300	物流事業の取引関係の維持を目的に保有しておりましたが、当事業年度に保有株式を全て売却しております。	無
	-	322		
(株)神戸製鋼所	-	36,550	物流事業の取引関係の維持を目的に保有しておりましたが、当事業年度に保有株式を全て売却しております。	無
	-	75		
(株)商船三井	-	16,251	物流事業の取引関係の維持を目的に保有しておりましたが、当事業年度に保有株式を全て売却しております。	無
	-	74		
東海カーボン(株)	-	52,390	事実上の取引関係の維持を目的に保有しておりましたが、当事業年度に保有株式を全て売却しております。	無
	-	52		
サントリー食品インターナショナル(株)	-	12,000	事業上の協力関係の維持を保有しておりましたが、当事業年度に保有株式を全て売却しております。	無
	-	60		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由（注）	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
阪急阪神ホールディングス(株)	-	10,239	物流事業の取引関係の維持を目的に保有しておりましたが、当事業年度に保有株式を全て売却しております。	無
	-	45		
大阪瓦斯(株)	-	10,500	事実上の協力関係の維持を目的に保有しておりましたが、当事業年度に保有株式を全て売却しております。	無
	-	35		
飯野海運(株)	-	7,875	物流事業の取引関係の維持を目的に保有しておりましたが、当事業年度に保有株式を全て売却しております。	無
	-	9		
中部飼料(株)	-	3,000	物流事業の取引関係の維持を目的に保有しておりましたが、当事業年度に保有株式を全て売却しております。	無
	-	3		
レンゴー(株)	-	2,974	物流事業の取引関係の維持を目的に保有しておりましたが、当事業年度に保有株式を全て売却しております。	無
	-	3		
フィード・ワン(株)	-	2,929	物流事業の取引関係の維持を目的に保有しておりましたが、当事業年度に保有株式を全て売却しております。	無
	-	2		
関西電力(株)	-	1,000	物流事業の取引関係の維持を目的に保有しておりましたが、当事業年度に保有株式を全て売却しております。	無
	-	2		
(株)日本製鋼所	-	554	物流事業の取引関係の維持を目的に保有しておりましたが、当事業年度に保有株式を全て売却しております。	無
	-	1		

（注）上記銘柄の定量的な保有効果につきましては記載が困難であります。保有の合理性については、政策保有株式としての中長期的な経済合理性等を踏まえ、営業上の取引関係や株式保有により当社グループが得られる利益と投資額を、総合的に検証しております。当事業年度の検証の結果、上記銘柄につきましては、保有の妥当性が認められると判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び第86期事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、ネクサス監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第85期連結会計年度            神陽監査法人

第86期連結会計年度        ネクサス監査法人

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,631	75,096
受取手形、営業未収入金及び契約資産	5, 6 48,073	6 48,512
電子記録債権	5 861	1,094
有価証券	10,800	26,790
棚卸資産	8 893	8 1,046
その他	2,897	3,878
貸倒引当金	54	56
流動資産合計	143,101	156,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 104,133	1 96,294
機械装置及び運搬具（純額）	1 17,761	1 17,454
土地	100,230	100,764
建設仮勘定	53	6,928
その他（純額）	1 1,799	1 1,845
有形固定資産合計	223,978	223,287
無形固定資産	6,774	6,684
投資その他の資産		
投資有価証券	2 102,129	2 96,863
長期貸付金	13	-
繰延税金資産	223	232
その他	2 8,015	2 8,560
貸倒引当金	315	898
投資その他の資産合計	110,066	104,757
固定資産合計	340,819	334,729
資産合計	483,921	491,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5 24,718	26,152
短期借入金	-	486
未払法人税等	5,731	6,852
賞与引当金	178	182
その他	7 14,327	7 12,986
流動負債合計	44,957	46,660
固定負債		
長期借入金	30,000	40,000
繰延税金負債	3,685	2,439
役員退職慰労引当金	89	100
船舶特別修繕引当金	-	7
退職給付に係る負債	17,059	16,221
関係会社事業損失引当金	267	267
その他	570	877
固定負債合計	51,672	59,913
負債合計	96,630	106,574
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	317,355	317,009
自己株式	14,697	15,528
株主資本合計	361,153	359,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,717	18,450
為替換算調整勘定	989	1,654
退職給付に係る調整累計額	1,806	2,807
その他の包括利益累計額合計	24,513	22,912
非支配株主持分	1,624	1,629
純資産合計	387,290	384,518
負債純資産合計	483,921	491,092

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	1 266,785	1 279,182
営業原価	215,773	223,646
営業総利益	51,011	55,536
販売費及び一般管理費	2 20,419	2 22,440
営業利益	30,592	33,095
営業外収益		
受取利息	37	156
受取配当金	1,700	1,683
為替差益	112	47
持分法による投資利益	1,216	1,354
その他	622	464
営業外収益合計	3,689	3,706
営業外費用		
支払利息	43	79
その他	53	66
営業外費用合計	96	146
経常利益	34,185	36,655
特別利益		
固定資産売却益	3 32	3 167
投資有価証券売却益	1,148	1,225
ゴルフ会員権売却益	8	-
補助金収入	424	574
特別利益合計	1,613	1,967
特別損失		
固定資産除売却損	4 440	4 56
投資有価証券売却損	-	3
関係会社株式評価損	-	99
ゴルフ会員権売却損	1	11
損害賠償金	-	181
貸倒引当金繰入額	-	185
特別損失合計	441	538
税金等調整前当期純利益	35,357	38,084
法人税、住民税及び事業税	10,575	11,744
法人税等調整額	131	639
法人税等合計	10,444	11,104
当期純利益	24,913	26,979
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（ ）	122	44
親会社株主に帰属する当期純利益	25,035	26,935



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	24,913	26,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,348	3,236
為替換算調整勘定	167	499
退職給付に係る調整額	1,353	966
持分法適用会社に対する持分相当額	469	163
その他の包括利益合計	11,339	1,606
包括利益	36,252	25,372
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,358	25,334
非支配株主に係る包括利益	106	37

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	313,851	14,292	358,055
当期変動額					
剰余金の配当			10,302		10,302
親会社株主に帰属する当期純利益			25,035		25,035
自己株式の取得				11,700	11,700
自己株式の処分		12		52	65
自己株式の消却		12	11,229	11,242	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,503	405	3,098
当期末残高	31,642	26,854	317,355	14,697	361,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	12,146	724	318	13,189	1,760	373,005
当期変動額						
剰余金の配当						10,302
親会社株主に帰属する当期純利益						25,035
自己株式の取得						11,700
自己株式の処分						65
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,570	265	1,487	11,323	136	11,187
当期変動額合計	9,570	265	1,487	11,323	136	14,285
当期末残高	21,717	989	1,806	24,513	1,624	387,290

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,642	26,854	317,355	14,697	361,153
当期変動額					
剰余金の配当			11,178		11,178
親会社株主に帰属する当期純利益			26,935		26,935
自己株式の取得				17,000	17,000
自己株式の処分		14		52	66
自己株式の消却		14	16,102	16,117	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	345	831	1,177
当期末残高	31,642	26,854	317,009	15,528	359,976

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	21,717	989	1,806	24,513	1,624	387,290
当期変動額						
剰余金の配当						11,178
親会社株主に帰属する当期純利益						26,935
自己株式の取得						17,000
自己株式の処分						66
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,267	665	1,001	1,600	5	1,595
当期変動額合計	3,267	665	1,001	1,600	5	2,772
当期末残高	18,450	1,654	2,807	22,912	1,629	384,518

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,357	38,084
減価償却費	13,651	13,191
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	579
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	697	573
受取利息及び受取配当金	1,737	1,840
支払利息	43	79
持分法による投資損益（ は益）	1,216	1,354
投資有価証券売却損益（ は益）	1,148	1,221
関係会社株式評価損	-	99
固定資産除売却損益（ は益）	408	111
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	7	11
売上債権の増減額（ は増加）	318	768
棚卸資産の増減額（ は増加）	76	152
仕入債務の増減額（ は減少）	1,151	1,359
営業貸付金の増減額（ は増加）	2,729	358
その他	1,841	860
小計	49,702	47,310
利息及び配当金の受取額	3,422	3,836
利息の支払額	47	88
法人税等の支払額	10,607	10,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,471	40,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	400	50
有価証券の取得による支出	30,000	7,489
有価証券の売却による収入	30,000	10,000
有価証券の償還による収入	100	1,800
固定資産の取得による支出	6,144	13,137
固定資産の売却による収入	59	216
固定資産の除却による支出	435	40
投資有価証券の取得による支出	10,246	430
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,630	1,760
関係会社出資金の払込による支出	325	-
関係会社株式の取得による支出	1,755	-
差入保証金の差入による支出	19	118
その他	115	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,423	7,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,771
短期借入金の返済による支出	-	1,267
長期借入れによる収入	10,000	10,000
配当金の支払額	10,302	11,178
自己株式の取得による支出	11,700	17,000
その他	213	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,216	17,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	364
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	13,950	15,411
現金及び現金同等物の期首残高	66,147	80,098
現金及び現金同等物の期末残高	80,098	95,509

【注記事項】

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

上組陸運(株)

上組海運(株)

上組航空サービス(株)

泉産業(株)

(株)カミックス

大分港運(株)

岩川醸造(株)

エムビー・サービス日本(株)

日本ポート産業(株)

上組(香港)有限公司

上組国際貨運代理(上海)有限公司

KAMIGUMI GLOBAL SOLUTIONS MALAYSIA SDN. BHD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上津運輸(株)

( 連結の範囲から除いた理由 )

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

上津運輸(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO.,LTD.

上海上組物流有限公司

豊通上組物流(常熟)有限公司

K L K Gホールディングス(株)

K L K Gホールディングス(株)の子会社4社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいと、当該4社の損益をK L K Gホールディングス(株)の損益に含めて計算しており、持分法適用関連会社数はK L K Gホールディングスグループ全体を1社として表示しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社(KAMIGUMI SINGAPORE PTE.LTD.他)及び関連会社(株)神戸港国際流通センター他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、日本ポート産業(株)は決算日を2月末日から3月31日へ変更いたしました。決算日変更に伴い、連結財務諸表の作成にあたっては2024年3月1日から2025年3月31日までの13か月間を連結しております。この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

エムビー・サービス日本(株)を除く国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

エムビー・サービス日本(株)及び在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

###### (ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

###### ロ 棚卸資産

###### (イ) 商品・製品・原材料

主として先入先出法及び総平均法

###### (ロ) 仕掛品

総平均法による原価法

###### (ハ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外は定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

###### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### ハ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### 二 船舶特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

##### ホ 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案し、必要額を見積計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

港湾運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫工場荷役請負業、国際運送取扱事業

当社グループの主な事業内容は、港湾荷役、コンテナターミナル運営、上屋保管等を行う港湾運送事業、貨物自動車運送及び貨物自動車運送の委託、取次ぎを行う貨物自動車運送事業、工場・倉庫などの構内での運搬・輸送を行う倉庫工場荷役請負業、並びに国際複合一貫輸送などの国際輸送業及び海外における輸送であり、主に顧客との請負契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

当該業務については、原則として各種の役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しておりますが、国際海上運送等一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い運送業務を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総運送日数に対する経過日数の割合(アウトプット法)によって算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない運送業務で当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準を適用しております。

倉庫業

当社グループの主な事業内容は、貨物の保管及び保管貨物の入出庫作業であり、顧客との寄託契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

貨物の保管業務については、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、期間の経過に伴い収益を認識しております。また、保管貨物の入出庫業務については、個々の役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

重量建設機工事業

当社グループの主な事業内容は、重量貨物・大型貨物の輸送、工場・倉庫などの設計・施工から解体撤去、各種産業設備・機器の製作据付や運搬に伴う据付工事を主な事業内容としており、顧客との請負契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事で当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準を適用しております。

当社グループが代理人として役務の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

(非連結・持分法非適用の関係会社株式及び関係会社出資金の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
関係会社株式 (注) 1 .	12,117	12,018
関係会社出資金 (注) 2 .	174	174
その他の関係会社有価証券 (注) 1 .	-	0
関係会社事業損失引当金	267	267
関係会社株式評価損	-	99

(注) 1 . 投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。

(注) 2 . 投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの保有する非連結・持分法非適用の関係会社株式、関係会社出資金及びその他の関係会社有価証券は市場価格のない株式、出資金及び有価証券であり、純資産持分額による実質価額が取得価額に比して著しく低下した場合は、回復可能性の判定を行い減損の要否を決定しております。なお、投資先の超過収益力や経営権を考慮して取得した株式等については、投資先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を実質価額とし、当該実質価額が取得価額に比して著しく低下した場合は、減損処理を行うこととしております。

また、債務超過の関係会社について減損処理が必要と判断した場合は、株式等の減損処理を行うとともに、債務超過額のうち損失負担が見込まれる額を関係会社事業損失引当金として計上しております。

このため、翌連結会計年度の関係会社の財政状態及び経営成績が悪化した場合や、予算等の見積りの前提が変化した場合には、関係会社株式、関係会社出資金及びその他の関係会社有価証券に対し追加の損失計上が必要となる可能性や、関係会社事業損失引当金の追加引当又は取崩しが必要となる可能性があります。



(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採用入れるのではなく、主要な定めのみを採用入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	306,225百万円	317,682百万円

## 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,077百万円	45,588百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	1,406百万円	1,337百万円

## 3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	855百万円	709百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	463百万円	382百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	296百万円	218百万円
(株)サニープレイスファーム	5百万円	2百万円
計	1,620百万円	1,313百万円

## 4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	9百万円	-

## 5 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	58百万円	-
電子記録債権	37百万円	-
支払手形	265百万円	-

## 6 受取手形、営業未収入金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	427百万円	401百万円
営業未収入金	46,925百万円	46,933百万円
契約資産	582百万円	1,016百万円

## 7 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
契約負債	62百万円	144百万円

## 8 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
商品及び製品	127百万円	184百万円
仕掛品	460百万円	527百万円
原材料及び貯蔵品	304百万円	334百万円

## ( 連結損益計算書関係 )

## 1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「( 収益認識関係 ) ( 1 ) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
給料手当	11,796百万円	12,608百万円
退職給付費用	597百万円	566百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	10百万円
賞与引当金繰入額	77百万円	80百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	393百万円

## 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
建物及び構築物	4百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	25百万円	34百万円
土地	-	131百万円
有形固定資産「その他」	2百万円	0百万円
計	32百万円	167百万円

## 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
建物等取壊し撤去費用	435百万円	40百万円
建物及び構築物	2百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
有形固定資産「その他」	0百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円
計	440百万円	56百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,498百万円	3,121百万円
組替調整額	1,088百万円	1,221百万円
法人税等及び税効果調整前	13,410百万円	4,343百万円
法人税等及び税効果額	4,061百万円	1,106百万円
その他有価証券評価差額金	9,348百万円	3,236百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	167百万円	499百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,965百万円	1,536百万円
組替調整額	15百万円	96百万円
法人税等及び税効果調整前	1,949百万円	1,439百万円
法人税等及び税効果額	596百万円	473百万円
退職給付に係る調整額	1,353百万円	966百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	493百万円	210百万円
組替調整額	23百万円	46百万円
法人税等及び税効果調整前	469百万円	163百万円
法人税等及び税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	469百万円	163百万円
その他の包括利益合計	11,339百万円	1,606百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	116,376	-	4,300	112,076
合計	116,376	-	4,300	112,076
自己株式				
普通株式(注)2.3.	6,307	3,637	4,322	5,621
合計	6,307	3,637	4,322	5,621

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の減少4,300千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却4,300千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,637千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,637千株、譲渡制限付株式報酬制度の権利失効による無償取得0千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,322千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分22千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却4,300千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,503	50	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	4,799	45	2023年9月30日	2023年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,855	利益剰余金	55	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

## 1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式(注) 1．	112,076	-	5,500	106,576
合計	112,076	-	5,500	106,576
自己株式				
普通株式(注) 2．3．	5,621	5,197	5,519	5,299
合計	5,621	5,197	5,519	5,299

- (注) 1．普通株式の発行済株式の総数の減少5,500千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却5,500千株であります。
- 2．普通株式の自己株式の株式数の増加5,197千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加5,191千株、譲渡制限付株式報酬制度の権利失効による無償取得6千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
- 3．普通株式の自己株式の株式数の減少5,519千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分19千株、取締役会決議に基づく自己株式の消却5,500千株であります。

## 2．配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	5,855	55	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	5,323	50	2024年 9 月30日	2024年12月 5 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	8,102	利益剰余金	80	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	79,631百万円	75,096百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33百万円	83百万円
譲渡性預金	-	15,000百万円
コマーシャル・ペーパー	-	3,996百万円
有価証券勘定に含まれる合同運用指定金銭信託	500百万円	1,500百万円
現金及び現金同等物	80,098百万円	95,509百万円

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

物流事業における物流設備(機械装置及び運搬具等)であります。

リース資産の減価償却の方法

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	2,459	2,298
1年超	10,435	8,136
合計	12,894	10,435

## (貸主側)

## 1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	460	307
1年超	1,146	838
合計	1,606	1,146

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するために利用しており、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、営業未収入金及び契約資産、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減を図っております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要な範囲内で為替予約取引の実行及び管理を行い、為替リスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式、投資事業有限責任組合への出資金であります。投資事業有限責任組合への出資金は、発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に投資先の財務状況を把握しております。また、債券及び株式は、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。なお、債券については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建て営業未収入金の残高の範囲内にあるものを除き、必要な範囲内で為替予約取引の実行及び管理を行い、為替リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## ２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

## 前連結会計年度（2024年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券	43,771	43,637	133
(2) 長期貸付金	13	13	0
資産計	43,784	43,650	134
(1) 長期借入金	30,000	29,871	128
負債計	30,000	29,871	128

## 当連結会計年度（2025年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券	38,929	38,703	225
資産計	38,929	38,703	225
(1) 長期借入金	40,000	39,554	445
負債計	40,000	39,554	445

（注）１．現金は注記を省略しており、預金、受取手形、営業未収入金及び契約資産、電子記録債権、有価証券、支払手形及び営業未払金、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

（注）２．市場価格のない株式等は「（１）投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。また、投資事業有限責任組合への出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用しており、金融商品時価開示適用指針第４項（１）に定める事項を注記しておりません。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	48,259	47,835
合同会社持分	99	99
投資事業有限責任組合への出資金	10,000	9,999

## ３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 １０年以内 (百万円)	１０年超 (百万円)
預金	79,614	-	-	-
受取手形、営業未収入金及び契 約資産	48,073	-	-	-
電子記録債権	861	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（１）社債	300	600	100	1,000
其他有価証券のうち満期が あるもの				
（１）国内譲渡性預金	10,000	-	-	-
（２）合同運用指定金銭信託	500	-	-	-
長期貸付金	-	13	-	-
合計	139,349	613	100	1,000

当連結会計年度（2025年３月31日）

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 １０年以内 (百万円)	１０年超 (百万円)
預金	75,079	-	-	-
受取手形、営業未収入金及び契 約資産	48,512	-	-	-
電子記録債権	1,094	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
（１）社債	300	300	200	1,000
其他有価証券のうち満期が あるもの				
（１）国内譲渡性預金	15,000	-	-	-
（２）コマーシャル・ペーパー	10,000	-	-	-
（３）合同運用指定金銭信託	1,500	-	-	-
合計	151,486	300	200	1,000

## 4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	-	-	20,000	10,000	-	-
合計	-	-	20,000	10,000	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	486	-	-	-	-	-
長期借入金	-	20,000	10,000	-	10,000	-
合計	486	20,000	10,000	-	10,000	-

## 5．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	42,071	-	-	42,071
資産計	42,071	-	-	42,071

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	37,229	-	-	37,229
資産計	37,229	-	-	37,229

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	1,565	-	1,565
長期貸付金	-	13	-	13
資産計	-	1,579	-	1,579
長期借入金	-	29,871	-	29,871
負債計	-	29,871	-	29,871

## 当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	1,275	-	1,275
その他有価証券				
社債	-	199	-	199
資産計	-	1,474	-	1,474
長期借入金	-	39,554	-	39,554
負債計	-	39,554	-	39,554

## (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債は取引金融機関等から提示された価格を用いて評価しておりますが、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## 長期貸付金

長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 長期借入金

長期借入金の時期は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

## １．売買目的有価証券

該当事項はありません。

## ２．満期保有目的の債券

前連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	799	803	3
	小計	799	803	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	1,200	1,062	137
	小計	1,200	1,062	137
合計		1,999	1,866	133

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	299	300	0
	小計	299	300	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	1,500	1,275	224
	小計	1,500	1,275	224
合計		1,799	1,575	224

## ３．その他有価証券

前連結会計年度（2024年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,114	9,428	30,686
	小計	40,114	9,428	30,686
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,956	2,327	370
	(2) 国内譲渡性預金	10,000	10,000	-
	(3) 合同運用指定金銭信託	500	500	-
	小計	12,456	12,827	370
合計		52,571	22,255	30,315

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	35,305	8,790	26,514
	小計	35,305	8,790	26,514
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,924	2,460	536
	(2) 社債	200	200	-
	(3) 国内譲渡性預金	15,000	15,000	-
	(4) コマーシャル・ペーパー	9,990	9,990	-
	(5) 合同運用指定金銭信託	1,500	1,500	-
	小計	28,615	29,151	536
合計		63,920	37,941	25,978

（注）減損処理を行った有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

## 4．売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

## 5．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	2,630	1,148	-
(2) 国内譲渡性預金	30,000	-	-
合計	32,630	1,148	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1,761	1,225	3
(2) 国内譲渡性預金	10,000	-	-
合計	11,761	1,225	3

## 6．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、投資有価証券について99百万円（関係会社株式99百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が50%以上の銘柄については原則として適用の対象とし、下落率が30%以上50%未満で回復の可能性があると思われる銘柄についても原則として適用の対象としております。また、非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## （デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度（非積立型制度）を設けており、一部の連結子会社は確定給付年金制度（積立型制度）を設けております。なお、当社は2023年4月に、60歳から65歳への定年延長及びポイント制の導入に伴う退職一時金制度の変更を行っております。当該制度変更に伴い、退職給付債務が867百万円減少し、過去勤務費用が同額発生しております。

また、当社は確定拠出年金制度を設けているほか、港湾労働者を対象とする港湾労働者年金制度（非積立型制度）に加入しております。一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,746百万円	16,490百万円
勤務費用	901百万円	829百万円
利息費用	170百万円	232百万円
数理計算上の差異の発生額	1,097百万円	1,536百万円
退職給付の支払額	362百万円	420百万円
過去勤務費用の発生額	867百万円	-
退職給付債務の期末残高	16,490百万円	15,594百万円

## (2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	565百万円	569百万円
退職給付費用	63百万円	85百万円
退職給付の支払額	60百万円	27百万円
退職給付に係る負債の期末残高	569百万円	626百万円

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	225百万円	242百万円
年金資産	197百万円	208百万円
	28百万円	33百万円
非積立型制度の退職給付債務	17,030百万円	16,187百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,059百万円	16,221百万円
退職給付に係る負債	17,059百万円	16,221百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	17,059百万円	16,221百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	901百万円	829百万円
利息費用	170百万円	232百万円
数理計算上の差異の費用処理額	71百万円	9百万円
過去勤務費用の費用処理額	86百万円	86百万円
簡便法で計算した退職給付費用	63百万円	85百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,120百万円	1,050百万円

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	780百万円	86百万円
数理計算上の差異	1,169百万円	1,526百万円
合 計	1,949百万円	1,439百万円

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	780百万円	694百万円
未認識数理計算上の差異	1,454百万円	2,980百万円
合 計	2,235百万円	3,674百万円

（注）上記は当社及び連結子会社に関するものであり、退職給付に関する調整累計額には、上記のほか、持分法適用関連会社の未認識項目（持分相当額）が計上されております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	1.4～1.6%	2.1～2.3%
予想昇給率	1.1～2.4%	1.1～2.2%

（注）ポイント制度を採用している総合職と一般職については、予想昇給率を記載しておりません。  
予想昇給率については、現業職のみ記載しております。

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度100百万円、当連結会計年度100百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。



## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	5,906百万円	6,228百万円
未払賞与	721百万円	754百万円
未払事業税等	421百万円	463百万円
投資有価証券評価損	349百万円	359百万円
関係会社株式評価損	236百万円	238百万円
税務上の繰越欠損金	424百万円	434百万円
ゴルフ会員権評価損	80百万円	83百万円
貸倒引当金	116百万円	240百万円
その他	663百万円	664百万円
繰延税金資産小計	8,920百万円	9,469百万円
評価性引当額	1,271百万円	1,130百万円
繰延税金資産合計	7,648百万円	8,339百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,030百万円	7,924百万円
固定資産圧縮積立金	1,082百万円	1,169百万円
その他	997百万円	1,452百万円
繰延税金負債合計	11,110百万円	10,546百万円
繰延税金資産（負債）の純額	3,461百万円	2,207百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

## ( 資産除去債務関係 )

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	物流事業	その他事業	計
港湾運送	124,496	-	124,496
倉庫	37,493	-	37,493
国内運送	29,728	-	29,728
工場荷役請負	27,915	-	27,915
国際運送	10,434	-	10,434
重量・建設	-	12,491	12,491
その他	1,244	18,485	19,729
顧客との契約から生じる収益	231,313	30,976	262,290
その他の収益	-	4,495	4,495
外部顧客への営業収益	231,313	35,472	266,785

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	物流事業	その他事業	計
港湾運送	130,710	-	130,710
倉庫	39,177	-	39,177
国内運送	32,031	-	32,031
工場荷役請負	28,595	-	28,595
国際運送	11,106	-	11,106
重量・建設	-	13,172	13,172
その他	1,322	18,363	19,686
顧客との契約から生じる収益	242,944	31,535	274,480
その他の収益	-	4,702	4,702
外部顧客への営業収益	242,944	36,238	279,182

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## (1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	48,260	48,214
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	48,214	48,429
契約資産（期首残高）	989	582
契約資産（期末残高）	582	1,016
契約負債（期首残高）	173	62
契約負債（期末残高）	62	144

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「受取手形、営業未収入金及び契約資産」及び「電子記録債権」に含まれており、契約負債は流動負債の「その他」に含まれております。また、前連結会計年度の期首時点の契約負債のうち173百万円は前連結会計年度の収益として計上されており、当連結会計年度の期首時点の契約負債のうち62百万円は当連結会計年度の収益として計上されております。

## (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、提供する物流サービスについては「物流事業」、その他複数の事業を「その他事業」とする2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業、自動車運送業及び国際輸送業を行っており、「その他事業」は重量貨物運搬据付業、建設業及び不動産賃貸業などを行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	231,313	35,472	266,785	-	266,785
セグメント間の内部営業収益又は振替高	134	2,226	2,361	2,361	-
計	231,448	37,699	269,147	2,361	266,785
セグメント利益	26,443	4,129	30,573	19	30,592
セグメント資産	252,392	47,937	300,330	183,590	483,921
その他の項目					
減価償却費	11,271	2,380	13,651	-	13,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,588	479	10,068	-	10,068

（注）1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額19百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額183,590百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	242,944	36,238	279,182	-	279,182
セグメント間の内部営業収益又は振替高	160	2,991	3,151	3,151	-
計	243,104	39,229	282,334	3,151	279,182
セグメント利益	28,688	4,383	33,071	23	33,095
セグメント資産	253,553	48,219	301,772	189,319	491,092
その他の項目					
減価償却費	10,971	2,219	13,191	-	13,191
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,056	650	5,706	-	5,706

（注）1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額23百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額189,319百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ３．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	久保 昌三	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	-	㈱ワールド流通センターとの取引	資金の貸付	-	短期貸付金	3,242
				㈱ワールド流通センター代表取締役会長				利息の受取	24	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ㈱ワールド流通センターとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(2) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付であります。

(3) 久保昌三氏は2023年6月29日付で当社取締役を退任したことに伴い、関連当事者に該当しなくなりました。なお、取引金額については関連当事者であった期間の金額を、事業の内容又は職業、議決権等の所有(被所有)割合及び期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	3,622円81銭	3,780円59銭
1 株当たり当期純利益	232円97銭	257円88銭

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	25,035	26,935
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 ( 百万円 )	25,035	26,935
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	107,460	104,450

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	486	5.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	30,000	40,000	0.5	2026年～2030年
合計	30,000	40,486	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は金額が僅少であり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	20,000	10,000	-	10,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
営業収益(百万円)	137,656	279,182
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	19,245	38,084
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	13,519	26,935
1株当たり中間(当期)純利益(円)	126.98	257.88



## 2 【財務諸表等】

## ( 1 ) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,284	65,459
受取手形	2 367	374
電子記録債権	2 833	1,079
営業未収入金及び契約資産	3 43,223	3 44,087
有価証券	10,800	26,790
貯蔵品	150	155
短期貸付金	3 1,323	3 1,645
その他	3 1,456	3 2,198
貸倒引当金	46	48
流動資産合計	129,394	141,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	86,406	79,980
構築物	7,520	6,582
機械及び装置	14,412	14,422
車両運搬具等	1,535	1,473
工具、器具及び備品	1,224	933
土地	97,877	98,357
建設仮勘定	53	6,928
有形固定資産合計	209,031	208,678
無形固定資産		
借地権	6,172	6,172
その他	481	354
無形固定資産合計	6,653	6,526
投資その他の資産		
投資有価証券	52,179	48,123
関係会社株式	51,808	51,808
関係会社出資金	1,028	1,028
長期貸付金	3 10,108	3 9,527
差入保証金	3,610	3,571
その他	2,612	2,723
貸倒引当金	325	324
投資その他の資産合計	121,023	116,459
固定資産合計	336,708	331,665
資産合計	466,102	473,407

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3 21,381	3 22,662
短期借入金	-	486
未払金	3 6,277	3 5,647
未払費用	4,561	4,493
未払法人税等	5,446	6,416
その他	3 3,348	3 3,405
流動負債合計	41,015	43,113
固定負債		
長期借入金	30,000	40,000
退職給付引当金	18,725	19,269
関係会社事業損失引当金	267	267
繰延税金負債	1,932	493
その他	457	458
固定負債合計	51,383	60,489
負債合計	92,398	103,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	2,456	2,553
別途積立金	276,000	276,000
繰越利益剰余金	24,484	24,133
利益剰余金合計	310,857	310,602
自己株式	14,697	15,528
株主資本合計	354,656	353,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,048	16,234
評価・換算差額等合計	19,048	16,234
純資産合計	373,704	369,804
負債純資産合計	466,102	473,407

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	2 238,137	2 250,182
営業原価	2 191,144	2 199,682
営業総利益	46,992	50,500
販売費及び一般管理費	1, 2 17,980	1, 2 18,857
営業利益	29,012	31,642
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 3,349	2 4,009
その他	641	496
営業外収益合計	3,991	4,506
営業外費用		
支払利息	43	79
その他	42	55
営業外費用合計	85	134
経常利益	32,917	36,014
特別利益		
固定資産売却益	2 20	2 160
投資有価証券売却益	1,148	1,049
ゴルフ会員権売却益	8	-
補助金収入	424	574
特別利益合計	1,601	1,783
特別損失		
固定資産除売却損	2 62	2 54
ゴルフ会員権売却損	1	11
損害賠償金	-	181
特別損失合計	63	247
税引前当期純利益	34,455	37,550
法人税、住民税及び事業税	10,037	11,013
法人税等調整額	172	488
法人税等合計	9,864	10,524
当期純利益	24,591	27,026

(営業原価明細書)

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)			当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1. 外注費			138,672	72.5		146,395	73.3
2. 労務費 (うち退職給付費用)			19,117 (607)	10.0		19,715 (560)	9.9
3. 経費							
減価償却費		11,860			11,237		
施設使用料		9,155			9,244		
その他		12,337	33,354	17.5	13,088	33,571	16.8
計			191,144	100.0		199,682	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	31,642	26,854	-	26,854	5,978	800	1,138	2,301	276,000	21,581
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立								294		294
固定資産圧縮積立金の取崩								138		138
剰余金の配当										10,302
当期純利益										24,591
自己株式の取得										
自己株式の処分			12	12						
自己株式の消却			12	12						11,229
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	155	-	2,903
当期末残高	31,642	26,854	-	26,854	5,978	800	1,138	2,456	276,000	24,484

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	307,798	14,292	352,002	10,640	10,640	362,642
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	10,302		10,302			10,302
当期純利益	24,591		24,591			24,591
自己株式の取得		11,700	11,700			11,700
自己株式の処分		52	65			65
自己株式の消却	11,229	11,242	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				8,408	8,408	8,408
当期変動額合計	3,059	405	2,654	8,408	8,408	11,062
当期末残高	310,857	14,697	354,656	19,048	19,048	373,704

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
						退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	31,642	26,854	-	26,854	5,978	800	1,138	2,456	276,000	24,484
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の積立								300		300
固定資産圧縮積立金の取崩								204		204
剰余金の配当										11,178
当期純利益										27,026
自己株式の取得										
自己株式の処分			14	14						
自己株式の消却			14	14						16,102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	96	-	351
当期末残高	31,642	26,854	-	26,854	5,978	800	1,138	2,553	276,000	24,133

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	310,857	14,697	354,656	19,048	19,048	373,704
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	11,178		11,178			11,178
当期純利益	27,026		27,026			27,026
自己株式の取得		17,000	17,000			17,000
自己株式の処分		52	66			66
自己株式の消却	16,102	16,117	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				2,814	2,814	2,814
当期変動額合計	254	831	1,085	2,814	2,814	3,900
当期末残高	310,602	15,528	353,570	16,234	16,234	369,804

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券

償却原価法

ロ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ハ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外については主として定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案し、必要額を見積計上しております。

#### 4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 港湾運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫工場荷役請負業、国際運送取扱事業

当社の主な事業内容は、港湾荷役、コンテナターミナル運営、上屋保管等を行う港湾運送事業、貨物自動車運送及び貨物自動車運送の委託、取次ぎを行う貨物自動車運送事業、工場・倉庫などの構内での運搬・輸送を行う倉庫工場荷役請負業、並びに国際複合一貫輸送などの国際輸送業及び海外における輸送であり、主に顧客との請負契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

当該業務については、原則として各種の役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しておりますが、国際海上運送等一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い運送業務を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総運送日数に対する経過日数の割合（アウトプット法）によって算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない運送業務で当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準を適用しております。

##### (2) 倉庫業

当社の主な事業内容は、貨物の保管及び保管貨物の入出庫作業であり、顧客との寄託契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

貨物の保管業務については、一定期間にわたり履行義務が充足されることから、期間の経過に伴い収益を認識しております。また、保管貨物の入出庫業務については、個々の役務の提供により履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

##### (3) 重量建設機工事業

当社の主な事業内容は、重量貨物、大型貨物の輸送、工場・倉庫などの設計・施工から解体撤去、各種産業設備・機器の製作据付や運搬に伴う据付工事を主な事業内容としており、顧客との請負契約に基づき当該業務を行う義務を負っております。

請負工事契約に関して、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが出来ない工事で当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準を適用しております。

当社が代理人として役務の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

#### 5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。



## (重要な会計上の見積り)

## (関係会社株式及び関係会社出資金の評価)

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位: 百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	51,808	51,808
関係会社出資金	1,028	1,028
その他の関係会社有価証券 (注)	-	0
関係会社事業損失引当金	267	267

(注) 投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

## (2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の保有する関係会社株式、関係会社出資金及びその他の関係会社有価証券は市場価格のない株式、出資金及び有価証券であり、純資産持分額による実質価額が取得価額に比して著しく低下した場合は、回復可能性の判定を行い減損の要否を決定しております。なお、投資先の超過収益力や経営権を考慮して取得した株式等については、投資先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を実質価額とし、当該実質価額が取得価額に比して著しく低下した場合は、減損処理を行うこととしております。

また、債務超過の関係会社について減損処理が必要と判断した場合は、株式等の減損処理を行うとともに、債務超過のうち損失負担が見込まれる額を関係会社事業損失引当金として計上しております。

このため、翌事業年度の関係会社の財政状態及び経営成績が悪化した場合や、予算等の見積りの前提が変化した場合には、関係会社株式、関係会社出資金及びその他の関係会社有価証券に対し追加の損失計上が必要となる可能性や、関係会社事業損失引当金の追加引当又は取崩しが必要となる可能性があります。

## (貸借対照表関係)

## 1 保証債務

下記会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
神戸メガコンテナターミナル㈱	855百万円	709百万円
その他	765百万円	603百万円
計	1,620百万円	1,313百万円

## 2 期末日満期手形等

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	50百万円	-
電子記録債権	20百万円	-

## 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	1,491百万円	1,599百万円
長期金銭債権	10,100百万円	9,532百万円
短期金銭債務	2,561百万円	3,040百万円

( 損益計算書関係 )

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
給料手当	10,626百万円	11,050百万円
退職給付費用	546百万円	501百万円
減価償却費	537百万円	607百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	0百万円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
営業取引による取引高		
営業収益	2,277百万円	3,154百万円
営業原価、販売費及び一般管理費	20,325百万円	24,747百万円
営業取引以外の取引による取引高	953百万円	1,542百万円

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関係会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 ( 百万円 )	当事業年度 ( 百万円 )
子会社株式	14,862	14,862
関連会社株式	36,946	36,946

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,726百万円	6,064百万円
未払賞与	666百万円	699百万円
投資有価証券評価損	308百万円	316百万円
未払事業税	325百万円	360百万円
貸倒引当金	113百万円	117百万円
ゴルフ会員権評価損	51百万円	52百万円
関係会社株式評価損	224百万円	226百万円
その他	572百万円	567百万円
繰延税金資産小計	7,989百万円	8,404百万円
評価性引当額	745百万円	585百万円
繰延税金資産合計	7,243百万円	7,818百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,066百万円	7,116百万円
固定資産圧縮積立金	1,082百万円	1,169百万円
その他	28百万円	27百万円
繰延税金負債合計	9,176百万円	8,312百万円
繰延税金資産(負債)の純額	1,932百万円	493百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.58%	30.58%
(調整)		
住民税均等割	0.33%	0.31%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%	0.16%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.74%	2.16%
税額控除等	0.50%	-
評価性引当額の増減	0.12%	0.43%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	-	0.39%
その他	0.06%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.63%	28.03%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は53百万円増加し、法人税等調整額が147百万円、その他有価証券評価差額金が201百万円、それぞれ減少しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	86,406	258	25	6,658	79,980	174,500
	構築物	7,520	26	0	964	6,582	32,228
	機械及び装置	14,412	2,936	0	2,927	14,422	74,027
	車両運搬具等	1,535	684	1	745	1,473	21,167
	工具、器具及び備品	1,224	109	0	400	933	5,634
	土地	97,877	515	35	-	98,357	-
	建設仮勘定	53	7,199	324	-	6,928	-
	計	209,031	11,730	386	11,696	208,678	307,557
無形固定資産	借地権	6,172	-	-	-	6,172	-
	その他	481	151	154	123	354	3,797
	計	6,653	151	154	123	6,526	3,797

(注) 当期増加額のうち主な内容を示すと次のとおりであります。

(資産の種類)	(事業所名)	(資産の名称)	(金額)
建設仮勘定	苫小牧支店	晴海物流センター	3,121百万円
建設仮勘定	重量エネルギー 輸送事業本部	加西メガパワー蓄電所	1,722百万円

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	371	58	58	372
関係会社事業損失引当金	267	-	-	267

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	( 特別口座 ) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 3 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	( 特別口座 ) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行い ます。 公告掲載ＵＲＬ <a href="https://www.kamigumi.co.jp/">https://www.kamigumi.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

( 注 ) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行  
使することができません。

- ( 1 ) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- ( 2 ) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ( 3 ) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第85期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

（第86期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2024年5月17日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

2024年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株買付状況報告書

報告期間（自 2024年11月1日 至 2024年11月30日）2024年12月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年12月1日 至 2024年12月31日）2025年1月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年1月1日 至 2025年1月31日）2025年2月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年2月1日 至 2025年2月28日）2025年3月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月27日

株式会社上組

取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代 表 社 員	公認会計士	森田 知之
業 務 執 行 社 員		
代 表 社 員	公認会計士	岡本 匡央
業 務 執 行 社 員		
代 表 社 員	公認会計士	川本 恭兵
業 務 執 行 社 員		

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。



有形固定資産等の減損損失計上の要否判定に係る判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは倉庫・土地等の事業用の固定資産を多く保有しており、当連結会計年度末の連結貸借対照表には、有形固定資産223,287百万円及び無形固定資産6,684百万円が計上されている。これらの合計金額（以下「有形固定資産等」という。）は総資産（連結）の46.8%を占めており、仮に有形固定資産等について、減損が必要と判断された場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えられる。</p> <p>これら有形固定資産等に減損の兆候がある場合、減損損失の認識の要否を判定する必要がある、この判定に用いる個々の有形固定資産等の将来キャッシュ・フローの見積りは、経済環境、金利の変動、会社を取り巻く競合状況、港湾政策等の規制の変更、自然災害等により大きく影響を受ける。このため、外部・内部経営環境の変化による不確実性が高く、会計上の見積りを含むことから、経営者の主観的な判断の程度が大きい。</p> <p>以上から、当監査法人は、有形固定資産等の減損損失計上の要否判定に係る判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産等の減損損失計上の要否判定に関する判断の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>減損損失計上の要否判定に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（２）減損の兆候の有無に係る判断の妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産等が使用されている事業の実績が著しく低下しているか否かの判断の基礎となるグループ各社の支店及び賃貸不動産の営業損益及び営業キャッシュ・フローの実績について、推移分析及び関連する資料との突合により、その正確性を検討した。</li> <li>・有形固定資産等が使用されている範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化の有無、経営環境の著しい悪化・用途変更等の有無について、事業の状況に関連する資料の閲覧及び経営者への質問を実施した。</li> <li>・有形固定資産等のうち不動産については、個々の資産に係る評価額（路線価や固定資産税評価額等の指標に基づき算出した金額を含む）と帳簿価額との比較資料を入手し、著しい下落の有無を適切に把握していることを確認した。</li> </ul> <p>（３）減損の認識の要否の判定に係る判断の妥当性の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・回収可能価額の算定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りについて、見積額及び見積りに用いた前提条件と、キャッシュ・フローの実績との比較（バックテスト）により、合理性を評価した。</li> <li>・経営環境の著しい悪化や用途変更等の可能性について、個々の有形固定資産等を用いた事業計画の進捗状況に関連する資料の閲覧を実施したほか、事業計画の達成可能性に影響するリスク要因を経営者に質問した。</li> </ul>

関係会社株式及び関係会社出資金の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、28社の非連結・持分法非適用の関係会社を有しており、非連結・持分法非適用の関係会社に対する投資は投資有価証券又はその他投資として移動平均法による原価法にて連結貸借対照表に計上されている。</p> <p>注記事項「（重要な会計上の見積り）非連結・持分法非適用の関係会社株式及び関係会社出資金の評価」に記載のとおり、当連結会計年度末現在の連結貸借対照表には、投資その他の資産として非連結・持分法非適用の関係会社株式12,018百万円、関係会社出資金174百万円、関係会社事業損失引当金267百万円等を計上しており、仮に非連結・持分法非適用の関係会社について減損が必要と判断された場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えられる。</p> <p>会社は有価証券の減損の判定に関し、実質価額として純資産持分額を用い、実質価額が取得価額に比して50%以上下回るものの、関係会社において実行可能で合理的な事業計画があり回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には減損処理を行わないこととしている。なお、投資先の超過収益力や経営権等を考慮して取得した株式・出資金については、投資先の経営者により承認された事業計画の実行可能性や合理性について過去の実績との乖離程度を評価した上で算定された投資先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を実質価額とし、実質価額が取得価額を50%以上下回る場合は、減損処理を行うこととしている。また、債務超過の関係会社について減損処理が必要と判断した場合は、株式・出資金の減損処理を行うとともに、債務超過額のうち損失負担が見込まれる額を関係会社事業損失引当金として計上することとしている。</p> <p>この方針のもと、会社は実質価額の状態を確認するとともに、純資産持分額を実質価額とした場合には、実質価額の回復可能性を検討することにより減損処理及び関係会社事業損失引当金の計上の要否を検討している。</p> <p>減損の判定プロセスに際して、事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りを必要とする場合、経済環境、金利の変動、会社を取り巻く競合状況、港湾政策等の規制の変更、自然災害等により大きく影響を受ける。このため、外部・内部経営環境の変化による不確実性が高く、会計上の見積りを含むことから、経営者の主観的な判断の程度が大きい。</p> <p>以上から、当監査法人は、関係会社株式及び関係会社出資金の評価の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、非連結・持分法非適用の関係会社株式及び関係会社出資金の評価を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券の減損に関する会計方針を閲覧し、会社の実質価額の算定プロセスや回復可能性の検討プロセスを理解した。</li> <li>・株式・出資金の実質価額の算定基礎となる関係会社各社の財務情報について、推移分析及び関連する資料との突合等による検討を行い、当該財務情報の信頼性を確かめた。</li> <li>・実質価額が著しく低い状態にある株式・出資金を、会社が適切に特定していることの検証を行うため、純資産持分額と取得価額との比較においては、関係会社から入手した直近の財務諸表に記載されている純資産額のうち重要な資産については、時価情報に基づく評価差額の影響を考慮していることを確認した。</li> <li>・純資産持分額に基づく実質価額が取得価額に比して50%以上下回る場合であっても回復可能性があるとは会社が判断している株式・出資金の回復可能性あるいは投資先の超過収益力や経営権等を考慮して取得した場合の実質価額の検討に関しては、経営者に対する質問、この算定及び検討に用いる将来事業計画と経営者により承認された事業計画との整合性の確認、利用可能な外部データとの整合性の確認、事業計画と実績との乖離程度や乖離要因分析等を実施することにより、事業計画が実行可能で合理的なものかどうか評価を行った。</li> <li>・減損の判定プロセスにおいて用いた割引率の見積りについて、外部機関が公表している情報との比較により、その合理性を評価した。</li> </ul>

## その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2024年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社上組の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社上組が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 6 月27日

株式会社上組

取締役会 御中

ネクサス監査法人

大阪府大阪市

代 表 社 員	公認会計士	森田 知之
業 務 執 行 社 員		
代 表 社 員	公認会計士	岡本 匡央
業 務 執 行 社 員		
代 表 社 員	公認会計士	川本 恭兵
業 務 執 行 社 員		

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の2024年4月1日から2025年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

有形固定資産等の減損損失計上の要否判定に係る判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は倉庫・土地等の事業用の固定資産を多く保有し、当事業年度末の貸借対照表には、有形固定資産208,678百万円及び無形固定資産6,526百万円が計上されている。これらの合計金額（以下「有形固定資産等」という。）は総資産の45.5%を占めており、仮に有形固定資産等について、減損が必要と判断された場合、財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えられる。</p> <p>これら有形固定資産等に減損の兆候がある場合、減損損失の認識の要否を判定する必要がある、この判定に用いる個々の有形固定資産等の将来キャッシュ・フローの見積りは、経済環境、金利の変動、会社を取り巻く競合状況、港湾政策等の規制の変更、自然災害等により大きく影響を受ける。このため、外部・内部経営環境の変化による不確実性が高く、会計上の見積りを含むことから、経営者の主観的な判断の程度が大きい。</p> <p>以上から、当監査法人は、有形固定資産等の減損損失計上の要否判定に係る判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、有形固定資産等の減損損失計上の要否判定に関する判断の妥当性を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価 減損損失計上の要否判定に係る内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。</p> <p>（２）減損の兆候の有無に係る判断の妥当性の評価 ・有形固定資産等が使用されている事業の実績が著しく低下しているか否かの判断の基礎となる会社の支店及び賃貸不動産の営業損益及び営業キャッシュ・フローの実績について、推移分析及び関連する資料との突合により、その正確性を検討した。 ・有形固定資産等が使用されている範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化の有無、経営環境の著しい悪化・用途変更等の有無について、事業の状況に関連する資料の閲覧及び経営者への質問を実施した。 ・有形固定資産等のうち不動産については、個々の資産に係る評価額（路線価や固定資産税評価額等の指標に基づき算出した金額を含む）と帳簿価額との比較資料を入手し、著しい下落の有無を適切に把握していることを確認した。</p> <p>（３）減損の認識の要否の判定に係る判断の妥当性の評価 ・回収可能価額の算定に用いる将来キャッシュ・フローの見積りについて、見積額及び見積りに用いた前提条件と、キャッシュ・フローの実績との比較（バックテスト）により、合理性を評価した。 ・経営環境の著しい悪化や用途変更等の可能性について、個々の有形固定資産等を用いた事業計画の進捗状況に関連する資料の閲覧を実施したほか、事業計画の達成可能性に影響するリスク要因を経営者に質問した。</p>

関係会社株式及び関係会社出資金の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、27社の子会社と18社の関連会社を有しており、関係会社に対する投資は関係会社株式又は関係会社出資金として移動平均法による原価法にて貸借対照表に計上されている。また、関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額について関係会社事業損失引当金として貸借対照表に計上することとしている。</p> <p>注記事項「（重要な会計上の見積り）関係会社株式及び関係会社出資金の評価」に記載のとおり、当事業年度末現在の貸借対照表において、関係会社株式51,808百万円、関係会社出資金1,028百万円、関係会社事業損失引当金267百万円等を計上しており、仮に関係会社について減損が必要と判断された場合、財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えられる。</p> <p>会社は有価証券の減損の判定に関し、実質価額として純資産持分額を用い、実質価額が取得価額に比して50%以上下回るものの、関係会社において実行可能で合理的な事業計画があり回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には減損処理を行わないこととしている。なお、投資先の超過収益力や経営権等を考慮して取得した株式・出資金については、投資先の経営者により承認された事業計画の実行可能性や合理性について過去の実績との乖離程度を評価した上で算定された投資先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を実質価額とし、実質価額が取得価額を50%以上下回る場合は、減損処理を行うこととしている。また、債務超過の関係会社について減損処理が必要と判断した場合は、株式・出資金の減損処理を行うとともに、債務超過額のうち損失負担が見込まれる額を関係会社事業損失引当金として計上することとしている。</p> <p>この方針のもと、会社は実質価額の状態を確認するとともに、純資産持分額を実質価額とした場合には、実質価額の回復可能性を検討することにより減損処理及び関係会社事業損失引当金の計上の要否を検討している。</p> <p>減損の判定プロセスに際して、事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りを必要とする場合、経済環境、金利の変動、会社を取り巻く競合状況、港湾政策等の規制の変更、自然災害等により大きく影響を受ける。このため、外部・内部経営環境の変化による不確実性が高く、会計上の見積りを含むことから、経営者の主観的な判断の程度が大きい。</p> <p>以上から、当監査法人は、関係会社株式及び関係会社出資金の評価の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式及び関係会社出資金の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券の減損に関する会計方針を閲覧し、会社の実質価額の算定プロセスや回復可能性の検討プロセスを理解した。</li> <li>・株式・出資金の実質価額の算定基礎となる関係会社各社の財務情報について、推移分析及び関連する資料との突合等による検討を行い、当該財務情報の信頼性を確かめた。</li> <li>・実質価額が著しく低い状態にある株式・出資金を、会社が適切に特定していることの検証を行うため、純資産持分額と取得価額との比較においては、関係会社から入手した直近の財務諸表に記載されている純資産額のうち重要な資産については、時価情報に基づく評価差額の影響を考慮していることを確認した。</li> <li>・純資産持分額に基づく実質価額が取得価額に比して50%以上下回る場合であっても回復可能性がある会社と判断している株式・出資金の回復可能性あるいは投資先の超過収益力や経営権等を考慮して取得した場合の実質価額の検討に関しては、経営者に対する質問、この算定及び検討に用いる将来事業計画と経営者により承認された事業計画との整合性の確認、利用可能な外部データとの整合性の確認、事業計画と実績との乖離程度や乖離要因分析等を実施することにより、事業計画が実行可能で合理的なものかどうか評価を行った。</li> <li>・減損の判定プロセスにおいて用いた割引率の見積りについて、外部機関が公表している情報との比較により、その合理性を評価した。</li> </ul>



## その他の事項

会社の2024年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2024年6月27日付で無限定適正意見を表明している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。